

施策番号	10
------	----

施策評価シート（評価対象年度：令和４年度）

基本政策	2	健康・福祉
主要施策名	10	高齢福祉
５年後のまちの姿	○介護サービスや家族・地域の支えによって、高齢になっても自分らしく、いつまでも住み慣れた地域で生活できるまちになっています。	
施策展開の基本的な考え方	行政は、関係機関・事業者の協力を得ながら、拡大する高齢福祉のニーズに対応した住まい・医療・介護・介護予防・生活支援を一体的に提供する体制（地域包括ケアシステム）を構築します。 市民等は、生活支援や介護予防等の担い手として可能な範囲で活動するとともに、こうした資源を活用しながら自己管理に努めます。	
実現に向けた取組	①介護予防と生きがいづくり ②介護サービス・生活支援サービスの提供 ③サービスの提供体制の整備 ④安心して暮らし続けることができる環境整備	
施策担当課・係	福祉介護課 介護保険係・地域包括支援センター係・地域福祉係	
施策関係課・係		

I 施策の実施状況

1 施策全体の事業費

	令和４年度	令和５年度	令和６年度	令和７年度	令和８年度
事業費（千円）	3,529,699				
事務事業数	62				
うち、事務事業評価対象	30				

2 成果指標の達成状況

指標	単位	基準値	令和４年度	令和５年度	令和６年度	令和７年度	令和８年度	令和８年度 最終目標
住民主体で設置した介護予防のための「通いの場」数〔累計〕	か所	29	34					32
第１号被保険者（65歳以上）の要介護（要支援）認定率	%	18.4	17.3					18.1
要介護（要支援）認定者の介護サービス利用者の割合	%	83.5	84.4					85.0
介護サービス利用者の居宅介護サービス利用者の割合	%	60.2	58.7					61.0
成果指標による現状分析	・「通いの場」の継続実施箇所が年々増加している要因 地域に出向いて活動する多くの職種や介護予防リーダー等の意見を集約し、タイムリーに住民主体の「通いの場」の立上げ支援や継続支援を行っていることが考えられる。また、一人一人が介護予防の取組みを考え実践できるように、介護活動の強化を行ったことにより通いの場の活動推進につながったと考える。 ・第１号被保険者（65歳以上）の要介護（要支援）認定率 介護予防に対する積極的な取組により認定率が低下傾向にあると考えられる。 ・要介護（要支援）認定者の介護サービス利用者の割合 制度周知や真にサービス利用が必要な方への働きかけ等により、順調に推移している。 ・介護サービス利用者の居宅介護サービス利用者の割合 近隣市町の特養等に入所枠が増えたこと等により施設介護サービス利用者が増加し、居宅介護サービス利用者の割合が減少したと考えられる。							

3 施策の進捗状況

達成度	○概ね順調
評価の理由	介護予防に資する「通いの場」の活動が地域で広がり、既に中間目標値を上回る数値となっている。 高齢者の心身の状況や本人の望む姿、置かれている環境等に応じて適切なケアプランが作成され、円滑に介護サービスが提供されることが望まれている。新潟県地域マネジメント力強化支援事業に取組み、介護支援専門員やサービス提供事業者、医療・保健・福祉の他機関と十分な連携を図りながら、各事業者同じ方向を向いて適切なサービスを提供できるよう事業間の連携を強化している。

4 取組の状況と今後の方向性

① 介護予防と生きがいがづくり

施策の内容
・介護予防リーダーや生活支援サポーター等の育成を継続するとともに、住民主体の介護予防に資する通いの場や地域のお茶の間サロン、高齢者の見守り訪問等の活動を立ち上げようとする自治会等の団体への支援を行います。 ・健康づくり、生涯学習、生涯スポーツ等関連する分野の取組と連携し、すこやか教室等の介護予防プログラムや市民講座学級事業等の生きがいがづくりを実施します。
これまでの主な取組と実績
・ボランティア研修会、介護予防リーダー養成講座を実施し、地域において介護予防を実践できる地区組織及び人材の育成支援を継続して行った。 ・住民運営による「通いの場」の立ち上げ及び継続支援を行った。 ・関係部署と連携し、サロン等の地域活動の立ち上げ及び継続支援を行った。 ・感染症対策を講じながら介護予防事業を継続実施した。 ・コロナ禍においても高齢者が健康を維持できるよう、介護予防に関するパンフレットとDVDを作成し、高齢者がいる世帯等に配布した。 ・コロナ禍における介護予防の普及啓発とハイリスク高齢者の把握のため、「通いの場」やサロン活動において『たいたい健康度チェック』を実施した。 ・フレイル対策として、新潟県介護予防・生活支援サービス強化支援事業に取組み、介護予防教室の効果的な運営を学び、リハビリ専門職等による短期集中予防通所型サービスを実施した。 ・介護予防活動の普及啓発のため、フレイル診断Webページを制作し、介護予防大作戦と題してホームページに掲載した。
主な課題と今後の対応
・介護予防リーダーの育成や地区組織の立上げ支援等により、介護予防活動を実践する地域が増えている一方、活動がなかなか進まない地域や継続が難しい地域も存在する。今後も介護予防リーダー養成講座の継続実施や、講演会及び市報等での普及啓発により、介護予防への意識が高い住民を増やし、地域の介護予防への意識の醸成を図っていく。 ・ケア関係者等の専門職の資質向上と事業間連携を強化し、効果的な介護予防事業を推進する。 ・介護予防自己診断が気軽にでき、早期にフレイルに気づき、自らの介護予防の取組みが行えるように、介護予防大作戦Webページを更新し充実させていく。

② 介護サービス・生活支援サービスの提供

施策の内容
・高齢者の在宅での生活を支えるため、小規模多機能型や夜間対応等の介護サービス、買い物支援等の住民の支え合い活動をはじめとした生活支援サービスの提供を目指します。 ・施設型のサービスについては、市民のニーズを把握し事業者の意向を踏まえながら、その整備を進めていきます。
これまでの主な取組と実績
・地域支え合い体制に取組む自治会がボランティアスタンプと連動させて地域課題に取り組んでいる。 ・福祉有償運送運営協議会を立ち上げ、買物前後の移送支援サービスにおいて福祉有償運送を行っている。 ・生活支援コーディネーターが中心となり、介護予防プロジェクトにおいて地域課題に対応できる「たいたい暮らしサポート手帳」の作成検討を行っている。 ・第9期介護保険事業計画策定及び介護サービス・生活支援サービスの状態を把握するため、サンプリングによる市民高齢者・要介護（要支援）認定者に対し「介護予防・日常生活圏域ニーズ調査」・「在宅介護実態調査」をそれぞれ実施した。
主な課題と今後の対応
・自治会やボランティア組織による住民の支え合い活動が増加している一方、支援が必要な高齢者にサービスが行き届いていない現状がある。まずは地域の生活課題及び生活支援サービス等の社会資源を把握し、サービス提供者と生活支援を求める市民とのマッチングや必要に応じて新たな生活支援サービスの創出に努める。 ・地域課題に対応する「たいたい暮らしサポート手帳」を作成し発行する。 ・介護予防リーダーや生活支援サポーター等の担い手育成研修を継続実施する。

③ サービスの提供体制の整備

施策の内容
・高齢者に関する総合相談窓口となる地域包括支援センターを中心に、認知症への対応や介護と医療の連携、困難ケースや自立支援に向けた地域ケア会議の開催等に取り組めます。 ・高齢者の生活実態を踏まえて、胎内市に合った地域包括ケアシステムのあるべき姿を検討し、その実現を目指します。
これまでの主な取組と実績
・「福祉まるごと相談窓口」を開設し、多種多様な相談に応じている。 ・認知症への理解を深めるため、認知症講演会や地域・学校での認知症サポーター養成講座を実施した。 ・黒川地区、旧本条小学校区、東本町地区、築地地区において認知症徘徊模擬訓練を市民、地域包括支援センター、介護保険事業所、黒川病院、警察署等と連携を取りながら実施し、認知症の人への対応等を検討した。 ・「在宅医療・介護連携推進事業」について、医師会、新発田市、阿賀野市、聖籠町と連携しながら取り組んだ。 ・生活支援コーディネーターを委嘱し高齢者の生活支援、介護予防サービスの体制整備推進を図った。 ・多様な主体で構成される協議体において、多様な日常生活の支援体制の充実のための課題整理や支援体制方法について検討を行った。
主な課題と今後の対応
・「福祉まるごと相談窓口」で対応している複合化・複雑化した問題の解決のため、関係機関との連携体制の強化に取り組んでいく。 ・高齢者の生活実態及び各地域の生活課題やニーズの整理を今後も継続し、地域に不足するサービス等の資源開発に努めていく。 ・病気や介護が必要になっても安心して住み続けられる地域づくりや体制づくり（地域包括ケアシステム）を推進する。

④ 安心して暮らし続けることができる環境整備

施策の内容
・地域における異変発見の体制づくりを推進するとともに、自治会・集落等と連携して災害時要支援者に対する避難対応等に役立てます。 ・高齢者が住み慣れた家庭や地域で、安心して暮らし続けることができるように、バリアフリー化をはじめとする住宅改修等を促進するとともに、まちなかの高齢者向け住宅等の整備を検討します。
これまでの主な取組と実績
・地域支え合い体制づくり事業で、新たな支え合い活動団体に対して補助金を交付した。(令和4年度6団体) ・地域の自主防災に取組む自治会長に対して、民生委員等に調査していただいた要援護者訪問調査リストを提供した。 ・民生委員等による、高齢者宅への訪問活動を推進した。 ・住宅改修申請の承認件数、令和4年度92件。
主な課題と今後の対応
・令和5年4月に策定した、第4期胎内市地域福祉計画・第5次胎内市地域福祉活動計画に基づき、基本方針である「笑顔であいさつ つながる安心地域が支える居心地のいいまちづくりを目指して」に向け、いざという時の助け合いの仕組みづくりや、身近な場所で何でも相談できる体制づくりを、胎内市社会福祉協議会と共にサポートする。 ・サービス付き高齢者住宅開設は県の所管であるが、相談の時点で事業者の計画性や経営能力が適正なものか見定める。 ・介護保険居宅介護（介護予防）住宅改修費支給事業については、今後も促進を図っていく。

5 施策の今後の方針

施策方針	○維持
施策方針に関する説明	胎内市高齢者保健福祉計画・第8期介護保険事業計画の最終年度である令和5年度においても計画目標の達成に向け推進する。 第4期胎内市地域福祉計画・第5次胎内市地域福祉活動計画（胎内市ちゃぶ台プラン4）に基づき、地域支え合い活動を推進していく。 介護予防リーダーの育成や地区組織の立ち上げ支援等により、介護予防への意識が高い住民の増加と地域づくりに取り組んでいく。

Ⅱ 施策を構成する事業等

事業 コード	事務事業名	R4 事業費	うち 一般財源	R5 当初予算額	うち 一般財源	達成度	今後の 方向性	担当課
240110	敬老事業	4,562	4,562	7,684	7,684	－	⑥	福祉介護課
240111	老人クラブ助成事業	2,428	405	2,571	1,400	△	③	福祉介護課
240120	地域介護予防活動支援事業〔介護保険事業特別会計〕	11,661	1,455	12,458	1,554	○	②	福祉介護課
240121	介護予防普及啓発事業（福祉介護課）〔介護保険事業特別会計〕	2,318	241	3,346	378	○	②	福祉介護課
240122	一般介護予防事業評価事業〔介護保険事業特別会計〕	104	14	211	29	◎	③	福祉介護課
240210	緊急通報装置設置事業	3,021	3,021	3,706	3,706	○	③	福祉介護課
240211	寝具乾燥消毒サービス事業	207	205	240	237	○	③	福祉介護課
240212	軽度生活援助事業	3,440	2,763	4,092	3,496	◎	③	福祉介護課
240214	外出支援サービス事業	3,220	3,220	3,851	3,851	◎	③	福祉介護課
240217	社会福祉法人利用者負担額減免措置事業	1,079	271	1,000	250	○	③	福祉介護課
240218	介護予防支援事業	1,736	0	2,169	152	◎	③	福祉介護課
240253	介護相談員派遣事業〔介護保険事業特別会計〕	79	15	1,251	243	△	③	福祉介護課
240254	紙おむつ等助成事業〔介護保険事業特別会計〕	4,866	937	5,961	1,149	◎	③	福祉介護課
240261	介護予防・日常生活支援総合事業（訪問型サービス）〔介護保険事業特別会計〕	14,060	1,756	18,698	2,332	○	③	福祉介護課
240262	介護予防・日常生活支援総合事業（通所型サービス）〔介護保険事業特別会計〕	26,814	3,280	32,091	3,921	○	②	福祉介護課
240263	介護予防ケアマネジメント事業〔介護保険事業特別会計〕	3,833	431	4,950	568	◎	③	福祉介護課
240310	成年後見制度利用支援事業	102	102	110	110	△	②	福祉介護課
240311	成年後見制度利用支援事業〔介護保険事業特別会計〕	295	59	1,116	216	△	②	福祉介護課
240320	介護予防・生活支援拠点管理事業〔介護保険事業特別会計〕	1,608	201	1,792	225	◎	③	福祉介護課
240321	包括的支援事業〔介護保険事業特別会計〕	46,824	9,015	51,690	9,952	○	③	福祉介護課
240322	認知症高齢者見守り事業〔介護保険事業特別会計〕	2,590	500	3,204	619	△	②	福祉介護課
240323	認知症総合支援事業〔介護保険事業特別会計〕	8,453	1,628	9,473	1,825	△	②	福祉介護課
240324	介護予防把握事業〔介護保険事業特別会計〕	22	4	157	21	◎	③	福祉介護課
240325	地域リハビリテーション活動支援事業〔介護保険事業特別会計〕	8,364	1,047	8,765	1,098	◎	③	福祉介護課
240326	生活支援体制整備事業〔介護保険事業特別会計〕	8,429	1,624	8,848	1,702	◎	②	福祉介護課
240327	地域ケア会議推進事業〔介護保険事業特別会計〕	186	36	357	70	◎	③	福祉介護課
240411	老人福祉施設入所措置事業	70,708	52,261	87,530	69,290	◎	③	福祉介護課
249913	胎内市高齢者及び障害者向け安心住まいの整備補助事業	669	336	999	512	◎	③	福祉介護課
249914	福祉交流センター運営事業	4,368	4,368	3,323	3,323	△	②	福祉介護課
249915	老人医療費助成事業	13	13	122	62	◎	③	福祉介護課

事務事業評価シート（評価対象年度：令和４年度事業）

事業コード	240110														
事務事業名	敬老事業				担当課	福祉介護課			担当係	地域福祉係			担当者		
					事業年度			令和４年度			会計区分		一般会計		
基本政策	2	健康・福祉			事業コード	大	24 高齢福祉			予算科目	款	03	民生費		
主要施策	10	高齢福祉				中	01 介護予防と生きがいづくり				項	01	社会福祉費		
						小	10 敬老事業				目	03	老人福祉費		
事務区分	法定受託事務			自治事務	○	根拠法令									
	法令による義務付け			任意		関連法規					関連計画				

1 事業の取組状況

事業の目的・概要	老人福祉法の趣旨に則り、高齢者の長寿をたたえ、敬老の意を表することを目的として敬老会の開催、長寿顕彰、金婚式を開催する。
主な実施内容	・敬老会の開催 ・金婚式の開催 ・長寿顕彰（88歳祝品、100歳50,000円） ・表敬訪問（新規100歳）
実施方法	市が直接実施

2 事業費の状況（令和４年度は実績値、令和５年度は当初予算額）

		令和４年度	令和５年度	令和６年度	令和７年度	令和８年度
総事業費（千円）	国・県支出金	4,562	7,684			
	地方債	0	0			
	その他	0	0			
	一般財源	4,562	7,684	0	0	0
	人件費（千円）	1,461	0	0	0	0
総事業費＋人件費	正(h) ※事業費	780	0	0	0	0
	会計年度 ※事業費	0	0	0	0	0
	任用(h) ※事業費	0	0	0	0	0
総事業費＋人件費		6,023	7,684	0	0	0
財源「その他」内訳						
事業費の主な支出内容		報償費 長寿顕彰表彰費等 3,245千円 食糧費 金婚式賄い 329千円 通信運搬費 364千円				
単位コスト	算出方法	事業費/対象人数				
	実績	令和４年度	令和５年度	令和６年度	令和７年度	令和８年度
		0円				

3 指標値の状況

		令和４年度	令和５年度	令和６年度	令和７年度	令和８年度
産出指標	名称	敬老会出席者人数	敬老会出席者人数	敬老会出席者人数		
	目標	850人	850人	850人		
	実績	0人				
成果指標	名称	敬老会出席率	敬老会出席率	敬老会出席率		
	目標	18%	18%	18%		
	実績	0%				
	目標比	0.0%				

4 達成度

達成度	令和４年度	令和５年度	令和６年度	令和７年度	令和８年度
	－				
◎：達成 ○：概ね達成 △：やや達成していない ×：達成していない					
評価の理由	令和４年度は、新型コロナウイルス感染拡大のため開催を中止とした。				

5 主な取組と実績（令和４年度～）

令和４年度	敬老会を中止し、対象者全員に記念品（手ぬぐい）の配布を行った。
-------	---------------------------------

6 協働の状況

協働の状況	実施
具体的な状況	敬老会開催にあたり老人クラブの活動や赤十字奉仕団の協力等がある。

7 事業の課題

・開催方法の検討

8 課題解決に向けた今後の取組

今後の方向性	令和４年度	令和５年度	令和６年度	令和７年度	令和８年度
	⑥				
・令和2年度から令和4年度の敬老会は新型コロナウイルスの影響により中止となった。令和5年度は開催の予定であるが、今後は参加者の意向も確認しながら、事業全体のあり方を検討していく必要がある。					

9 二次評価委員会所見

--

今後の方向性					
成果の方向性	拡充	×	④	②	①
	維持	×	⑤	③	×
	縮小	×	⑥	×	×
	休廃止	⑦	×	×	×
	削減	縮小	維持	拡大	
コスト投入の方向性					

事務事業評価シート（評価対象年度：令和4年度事業）

事業コード	240111														
事務事業名	老人クラブ助成事業				担当課	福祉介護課			担当係	地域福祉係			担当者		
					事業年度	令和4年度					会計区分	一般会計			
基本政策	2	健康・福祉			事業コード	大	24 高齢福祉			予算科目	款	03	民生費		
主要施策	10	高齢福祉				中	01 介護予防と生きがいづくり				項	01	社会福祉費		
						小	11 老人クラブ助成事業				目	03	老人福祉費		
事務区分	法定受託事務			自治事務	○	根拠法令	老人福祉法第13条								
	法令による義務付け			任意		関連例規	胎内市老人クラブ事業費補助金交付要綱			関連計画	高齢者保健福祉計画				

1 事業の取組状況

事業の目的・概要	老人福祉の増進に寄与するため、老人クラブ連合会及び市内の各老人クラブが行う事業に対して補助金を交付する。	
主な実施内容	・市の老人クラブ連合会（1団体）へ補助金の交付 ・市内の自治会・集落単位老人クラブへの補助金の交付（胎内市社会福祉協議会が老人クラブ連合会の事務局となり、事務を行っている）	
実施方法	補助・負担	

2 事業費の状況（令和4年度は実績値、令和5年度は当初予算額）

		令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
総事業費（千円）	国・県支出金	2,428	2,571			
	地方債	0	0			
	その他	0	0			
	一般財源	405	1,400	0	0	0
	人件費（千円）	75	0	0	0	0
総事業費＋人件費	正(h) ※事業費	40	0	0	0	0
	会計年度 ※事業費	0	0	0	0	0
	任用(h) ※事業費	0	0	0	0	0
総事業費＋人件費		2,503	2,571	0	0	0
財源「その他」内訳						
事業費の主な支出内容		老人クラブ助成事業費補助金 老人クラブ連合会 538千円(1人400円) 単位クラブ 1,890千円(1人1,500円)				
単位コスト	算出方法					
	実績	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度

3 指標値の状況

		令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
産出指標	名称	会員数	会員数	会員数		
	目標	1,800人	1,800人	1,800人		
	実績	1,323人				
成果指標	名称	65歳以上の加入率	65歳以上の加入率	65歳以上の加入率		
	目標	18%	18%	18%		
	実績	13.22%				
	目標比	73.4%				

4 達成度

達成度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
	△				
◎：達成 ○：概ね達成 △：やや達成していない ×：達成していない					
評価の理由	算出指標、成果指標共に目標値を下回っているものの、地域の訪問活動や清掃等の奉仕活動、地域サロン等の場は増えていることから△とした。				

5 主な取組と実績（令和4年度～）

コロナ禍で中止せざるを得ない活動もあったが、補助金の実績報告から令和4年度も老人クラブとして地域の訪問活動や清掃等の奉仕活動などをできる範囲で取り組んでいる。 老人クラブ連合会補助金（1団体） 537,600円 単位老人クラブ補助金（22団体） 1,890,000円	
---	--

6 協働の状況

協働の状況	実施
具体的な状況	事業を通じた老人クラブ活動の実施。

7 事業の課題

会員が減少し続けていることにより、住民同士のつながりが低下し、地域活動の衰退が懸念される。また、65歳以上の高齢者の活躍の場や居場所が老人クラブ以外に多様化していることも会員減少の理由の1つと考えられる。
--

8 課題解決に向けた今後の取組

今後の方向性	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
	③				
老人クラブ会員の減少が課題となっているため、今後も補助をすることにより活動の継続を支援していく。 このことにより、健康の維持や地域支え合い活動の推進にも繋がる。					

9 二次評価委員会所見

		今後の方向性				
		拡充	④	②	①	
		維持	⑤	③	④	
		縮小	⑥	⑤	⑥	
		休廃止	⑦	⑦	⑦	
成果の方向性		削減	縮小	維持	拡大	
		コスト投入の方向性				

事務事業評価シート（評価対象年度：令和4年度事業）

事業コード	240120													
事務事業名	地域介護予防防活動支援事業〔介護保険事業特別会計〕			担当課	福祉介護課			担当係	地域包括支援センター係		担当者			
				事業年度	令和4年度				会計区分	介護保険事業特別会計				
基本政策	2	健康・福祉		事業コード	大	24 高齢福祉			予算科目	款	03	地域支援事業費		
主要施策	10	高齢福祉	中		01 介護予防と生きがいづくり			項		02	一般介護予防事業費			
			小		20 地域介護予防防活動支援事業			目		01	一般介護予防事業費			
事務区分	法定受託事務			自治事務		○	根拠法令	介護保険法						
	法令による義務付け			義務＋任意			関連法規	胎内市介護保険条例			関連計画	第8期胎内市高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画		

1 事業の取組状況

事業の目的・概要	高齢者が参加しやすい身近な地域に活動の拠点をつくり、地域の人のつながりを持ち、気軽に楽しみながら介護予防に取り組むことができるようにする。
主な実施内容	・介護予防リーダー等の育成 ※健康体操やストレッチなどの介護予防活動を地域の中で中心となって普及・実践するボランティア ・地域の介護予防活動支援 ・「通いの場」立ち上げ及び継続支援
実施方法	市が直接実施＋委託

2 事業費の状況（令和4年度は実績値、令和5年度は当初予算額）

			令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
総事業費（千円）			11,661	12,458			
	国・県支出金		4,359	4,654			
	地方債			0			
	その他		5,847	6,250			
	一般財源		1,455	1,554	0	0	0
人件費（千円）			1,020	0	0	0	0
	正(h)	※事業費	450	0	0	0	0
	会計年度 任用(h)	※事業費	192	0	0	0	0
	総事業費＋人件費		12,681	12,458	0	0	0
財源「その他」内訳			第1号介護保険料（2,674千円）、第2号介護保険料（3,139千円）、利用料（34千円）				
事業費の主な支出内容			委託料（11,010千円）、講師等謝礼（254千円）				
単位コスト	算出方法		地域活動高齢者一人あたり運営コスト （総事業費－利用料/高齢者の地域活動参加者把握数）				
	実績		令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
			743円				

3 指標値の状況

		令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
産出指標	名称	介護予防リーダーによる地域活動支援延人数	介護予防リーダーによる地域活動支援延人数	介護予防リーダーによる地域活動支援延人数		
	目標	350人	350人	350人		
	実績	124人				
成果指標	名称	介護予防活動を行う地域の把握活動箇所数	介護予防活動を行う地域の把握活動箇所数	介護予防活動を行う地域の把握活動箇所数		
	目標	80か所	83か所	90か所		
	実績	105か所				
	目標比	131.2%				

4 達成度

		令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
達成度		○				
◎：達成 ○：概ね達成 △：やや達成していない ×：達成していない						
評価の理由	地域活動は、新型コロナウイルス感染拡大前と概ね同じ活動がほぼ全拠点で再開されたが、介護予防リーダー派遣については、積極的には行えなかった。 介護予防リーダーの育成を継続して行っており、住民運営による介護予防の取組箇所も増えている。住民の介護予防活動の意識は高まっている。					

5 主な取組と実績（令和4年度～）

- ・介護予防リーダーへの研修会等を行うことで資質向上を図り、積極的な介護予防活動支援への参加を促している。
- ・住民運営による「通いの場」の立ち上げ支援を行い、地域における介護予防活動の実態把握と整理を行う。
- ・介護予防大作戦と題して、『フレイル診断』Webページを制作しホームページを開設した。地域に出向き、体験会を実施した。

6 協働の状況

協働の状況	実施
具体的な状況	介護予防リーダーの協力により、介護予防教室や地域の通いの場やサロン活動を実施している。

7 事業の課題

- ・住民主体による介護予防活動を実践する地域が増えている一方、活動がなかなか進まない地域や継続が難しい地域も存在する。
- ・人口減少高齢社会の現状から、自助と互助を活かした介護予防の取組を推進していく必要がある。

8 課題解決に向けた今後の取組

	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
今後の方向性	②				
・介護予防への意識が高い住民を増やすため、介護予防普及啓発事業や生活支援体制整備事業と連動しながら事業を実施していく。 ・地域の身近な場所に、介護予防に効果が高い「運動」「社会参加」を軸とした住民運営による「通いの場」が点在することが望ましく、今後も、立ち上げ支援と継続支援プログラムを充実させていく。 ・地域の多様な社会資源を把握し住民主体の取組みを推進する専門スタッフの確保と研修等を実施し資質向上に努め、関係機関との連携強化を行う。 ・介護予防リーダーや生活支援サポーターは、専門職では支えきれない部分をサポートする介護予防活動の重要な担い手である。個人の介護予防から地域支援を視野に入れた取組までを学べる講座を実施し、地域の担い手育成を継続して行っていく。					

9 二次評価委員会所見

				今後の方向性					
				成果の方向性	拡充	×	④	②	①
					維持	×	⑤	③	×
					縮小	×	⑥	×	×
					休廃止	⑦	×	×	×
				コスト投入の方向性		削減	縮小	維持	拡大
					コスト投入の方向性				

事務事業評価シート（評価対象年度：令和4年度事業）

事業コード	240121													
事務事業名	介護予防普及及啓発事業（福祉介護課）〔介護保険事業特別会計〕				担当課	福祉介護課			担当係	地域包括支援センター係		担当者		
					事業年度	令和4年度				会計区分	介護保険事業特別会計			
基本政策	2	健康・福祉			事業コード	大	24 高齢福祉			予算科目	款	03	地域支援事業費	
主要施策	10	高齢福祉				中	01 介護予防と生きがいづくり				項	02	一般介護予防事業費	
						小	21 介護予防普及及啓発事業（福祉介護課）				目	01	一般介護予防事業費	
事務区分	法定受託事務				○	根拠法令		介護保険法						
	法令による義務付け		義務＋任意			関連法規		胎内市介護保険条例		関連計画		第8期胎内市高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画		

1 事業の取組状況

事業の目的・概要	介護予防に関する講演会や広報活動、教室の開催等を通じ、介護予防の必要性や実践指導等、介護予防に関する知識の普及啓発を行う。
主な実施内容	介護予防に関する講演会や広報活動、教室の開催等を通じ、介護予防の効果や必要性、具体的な介護予防活動の実践指導等、介護予防に関する知識技術の普及啓発を行う。 ・介護予防に関する講演会等の実施 ・すこやか教室卒業生の会、介護予防教室実施
実施方法	市が直接実施＋委託

2 事業費の状況（令和4年度は実績値、令和5年度は当初予算額）

			令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
総事業費（千円）			2,318	3,346			
	国・県支出金		720	1,131			
	地 方 債			0			
	そ の 他		1,357	1,837			
	一般財源		241	378	0	0	0
	人件費（千円）		562	0	0	0	0
	正 (h)	※事業費	300	0	0	0	0
	会計年度任用 (h)	※事業費	0	0	0	0	0
	総事業費＋人件費		2,880	3,346	0	0	0
財源「その他」内訳			第1号介護保険料（442千円）、第2号介護保険料（519千円）、利用料（396千円）				
事業費の 主な支出内容			講師等謝礼（475千円）、需用費（393千円）				
単位 コスト	算出方法		教室参加者一人当たり費用 （総事業費－利用料）/教室参加者延人数				
	実績		令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
			2,119円				

3 指標値の状況

		令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
産出指標	名称	介護予防教室、研修会等実施回数	介護予防教室、研修会等実施回数	介護予防教室、研修会等実施回数		
	目標	74回	78回	78回		
	実績	84回				
成果指標	名称	介護予防教室、研修会等参加延人数	介護予防教室、研修会等参加延人数	介護予防教室、研修会等参加延人数		
	目標	1,600人	1,700人	1,700人		
	実績	1392人				
	目標比	87.0%				

4 達成度

達成度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
	○				
◎：達成 ○：概ね達成 △：やや達成していない ×：達成していない					
評価の理由	感染症拡大防止対策として、実施回数を増やし集約人数を制限し実施した。また、感染症拡大状況に応じて予定していた教室を休止し、訪問や電話による体調確認等を行った。教室等の延参加人数の目標を達成できなかったが、高齢者の介護予防の取組支援ができたと考えるため。				

5 主な取組と実績（令和4年度～）

・市内4拠点での介護予防研修会の実施
・介護予防教室やすこやか教室卒業生の会等の実施
・フレイル診断Webページを制作し、ホームページに掲載した

6 協働の状況

協働の状況	実施
具体的な状況	・一部の教室では市民ボランティアである介護予防リーダー等の協力も得ながら実施している。

7 事業の課題

・人口減少高齢社会の現状から、高齢者の健康寿命延伸に向けた介護予防の取組を推進していく必要がある。
・効果的で効率的な実施に向け、他課や関係機関との連携強化が必要。

8 課題解決に向けた今後の取組

今後の方向性	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
	②				
・リハビリテーション専門職等の関与による介護予防の取組を強化し、介護予防の必要性や実践指導等、介護予防に関する知識の普及啓発を行う。 ・元気な時から切れ目のない介護予防の継続として、保健部門等と連携し、たない健康度チェック（胎内市版フレイルチェック票）やフレイル診断WEBページ等を活用していく。					

9 二次評価委員会所見

--

今後の方向性					
成果の方向性	拡充	×	④	②	①
	維持	×	⑤	③	×
	縮小	×	⑥	×	×
	休廃止	⑦	×	×	×
		削減	縮小	維持	拡大
コスト投入の方向性					

事務事業評価シート（評価対象年度：令和４年度事業）

事業コード	240122												
事務事業名	一般介護予防事業評価事業〔介護保険事業特別会計〕				担当課	福祉介護課		担当係	地域包括支援センター係		担当者		
					事業年度	令和４年度				会計区分	介護保険事業特別会計		
基本政策	2	健康・福祉			事業コード	大	24 高齢福祉			予算科目	款	03 地域支援事業費	
主要施策	10	高齢福祉				中	01 介護予防と生きがいづくり				項	02 一般介護予防事業費	
						小	22 一般介護予防事業評価事業				目	01 一般介護予防事業費	
事務区分	法定受託事務				○	根拠法令		介護保険法					
	法令による義務付け		義務＋任意			関連法規		胎内市介護保険条例		関連計画	第8期胎内市高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画		

1 事業の取組状況

事業の目的・概要	一般介護予防事業を含めた総合事業全体を評価し、介護保険事業計画において定める目標値の達成状況等の検証を行い、評価結果に基づき事業全体の改善を行う。	
主な実施内容	令和２年度に実施した介護予防・日常生活支援総合事業に関して、国・県指定の内容に従って評価を実施。	
実施方法	市が直接実施	

2 事業費の状況（令和４年度は実績値、令和５年度は当初予算額）

			令和４年度	令和５年度	令和６年度	令和７年度	令和８年度
総事業費（千円）			104	211			
	国・県支出金		39	78			
	地 方 債			0			
	そ の 他		51	104			
	一般財源		14	29	0	0	0
	人件費（千円）		75	0	0	0	0
	正 (h)	※事業費	40	0	0	0	0
	会計年度任用 (h)	※事業費	0	0	0	0	0
	総事業費＋人件費		179	211	0	0	0
財源「その他」内訳			第１号介護保険料（23千円）、第２号介護保険料（28千円）				
事業費の主な支出内容			委託料（49千円）、需用費（44千円）				
単位コスト	算出方法						
	実績		令和４年度	令和５年度	令和６年度	令和７年度	令和８年度

3 指標値の状況

		令和４年度	令和５年度	令和６年度	令和７年度	令和８年度
産出指標	名称	事業評価にかかる時間	事業評価にかかる時間	事業評価にかかる時間		
	目標	45時間	45時間	45時間		
	実績	40時間				
成果指標	名称	評価実施率	評価実施率	評価実施率		
	目標	100%	100%	100%		
	実績	100%				
	目標比	100%				

4 達成度

達成度	令和４年度	令和５年度	令和６年度	令和７年度	令和８年度
	◎				
◎：達成 ○：概ね達成 △：やや達成していない ×：達成していない					
評価の理由	評価実施率は100%であり、事業の改善等を図ったことで高齢者の介護予防に繋がっている。				

5 主な取組と実績（令和４年度～）

国、県が指定する「総合事業の事業評価」を実施し、評価結果に基づき事業の改善を図っている。
--

6 協働の状況

協働の状況	実施不可
具体的状況	介護予防・日常生活支援総合事業に関して、国・県指定の内容に従い評価を実施しているため評価事業の協働は不可であるが、評価結果や地域の実情等を多職種で共有している。

7 事業の課題

・地域の実情に応じた効果的かつ効率的な介護予防を推進するために、PDCAサイクルに沿った評価の実施 ・多様な関係者と情報を共有し、事業を連動させ、一体的な事業展開ができるよう連携体制の強化

8 課題解決に向けた今後の取組

今後の方向性	令和４年度	令和５年度	令和６年度	令和７年度	令和８年度
	③				
・効果的かつ効率的な自立支援に資する取組を推進するために、一般介護予防事業を含め、地域づくりの観点から総合事業全体を評価し、その結果に基づき事業の改善を図る。 ・事業評価は、年度ごとに「総合事業の事業評価」により行い、評価結果や地域の実情等は、多職種で共有し介護予防事業の理解を深め、介護予防活動を地域展開できるよう引き続き検討していく。					

9 二次評価委員会所見

--

今後の方向性					
成果の方向性	拡充	×	④	②	①
	維持	×	⑤	③	×
	縮小	×	⑥	×	×
	休廃止	⑦	×	×	×
		削減	縮小	維持	拡大
コスト投入の方向性					

事務事業評価シート（評価対象年度：令和４年度事業）

事業コード	240210											
事務事業名	緊急通報装置設置事業				担当課	福祉介護課		担当係	地域福祉係		担当者	
					事業年度	令和4年度			会計区分	一般会計		
基本政策	2	健康・福祉			事業コード	大	24 高齢福祉		予算科目	款	03 民生費	
主要施策	10	高齢福祉				中	02 介護サービス・生活支援サービスの提供			項	01 社会福祉費	
						小	10 緊急通報装置設置事業			目	03 老人福祉費	
事務区分	法定受託事務			自治事務	○	根拠法令						
	法令による義務付け			任意		関連例規	胎内市緊急通報装置設置事業実施要綱		関連計画	高齢者保健福祉計画		

1 事業の取組状況

事業の目的・概要	おおむね65歳以上の一人暮らし高齢者で健康面・生活面の条件を満たす人や経済面の条件を満たす徘徊高齢者を抱える世帯及び徘徊行動のある認知症高齢者に対し、緊急事態発生時の対策を講ずるため、緊急通報装置及び徘徊高齢者感知システムを設置する。	
主な実施内容	・緊急通報装置設置委託 実利用者 129件 ・徘徊高齢者感知システム設置 1件 ・年間異常信号受信件数 127件 ・緊急出動件数 3件	
実施方法	委託	

2 事業費の状況（令和４年度は実績値、令和５年度は当初予算額）

			令和４年度	令和５年度	令和６年度	令和７年度	令和８年度
総事業費（千円）			3,021	3,706			
	国・県支出金		0	0			
	地 方 債		0	0			
	そ の 他		0	0			
	一般財源		3,021	3,706	0	0	0
	人件費（千円）		47	0	0	0	0
	正 (h)	※事業費	25	0	0	0	0
	会計年度任用 (h)	※事業費	0	0	0	0	0
	総事業費＋人件費		3,068	3,706	0	0	0
財源「その他」内訳							
事業費の 主な支出内容			緊急通報装置設置委託料 2,956千円 アナログ 1,870円 光 2,310円 携帯 2,310円 徘徊 7,700円				
単位 コスト	算出方法		委託料/利用者				
	実績		令和４年度	令和５年度	令和６年度	令和７年度	令和８年度
			22,907円				

3 指標値の状況

		令和４年度	令和５年度	令和６年度	令和７年度	令和８年度
産出指標	名称	設置人数	設置人数	設置人数		
	目標	142人	142人	142人		
	実績	129人				
成果指標	名称	利用人数	利用人数	利用人数		
	目標	142人	142人	142人		
	実績	129人				
	目標比	90.8%				

4 達成度

達成度	令和４年度	令和５年度	令和６年度	令和７年度	令和８年度
	○				
◎：達成 ○：概ね達成 △：やや達成していない ×：達成していない					
評価の理由	設置人数は昨年度とほぼ変わらず、事業目標を概ね達成している。				

5 主な取組と実績（令和４年度～）

令和４年度 アナログ回線 107件、光回線 9件、携帯回線 13件
プロポーザルにより、令和4年度から電話回線（1,870円/1件・月）、光回線・携帯電話（2,310円/1件・月）となり、コストを縮減することができた。

6 協働の状況

協働の状況	実施
具体的な状況	㈱セコム上信越へ業務委託（令和3年度末で長期継続委託が終了し、令和4年度からも引き続き長期継続委託を結んでいる）

7 事業の課題

緊急連絡先が県外や市外の方が多く、緊急時の対応が難しく民生委員等の負担になっている。
--

8 課題解決に向けた今後の取組

今後の方向性	令和４年度	令和５年度	令和６年度	令和７年度	令和８年度
	③				
・異常信号の受信により委託業者が急行し救急搬送され、大事に至らずに済んだケースや、独居高齢者の死亡事例が早期に発見されるなど有効な事例があるので継続が必要である。 ・徘徊高齢者感知システムについては、認知症の方が外出する時に常に身に付けられる工夫が必要である。 ・民生委員が変更になるとき、緊急連絡先を新しい民生委員に変更し、緊急時にすぐに対応できるようにする。					

9 二次評価委員会所見

今後の方向性	今後の方向性				
	成果の方向性	拡充	維持	縮小	休廃止
		④	⑤	⑥	⑦
		②	③	⑧	⑨
		⑩	⑪	⑫	⑬
		削減	縮小	維持	拡大
		コスト投入の方向性			

事務事業評価シート（評価対象年度：令和4年度事業）

事業コード	240211													
事務事業名	寝具乾燥消毒サービス事業			担当課	福祉介護課			担当係	地域福祉係			担当者		
				事業年度	令和4年度					会計区分	一般会計			
基本政策	2	健康・福祉		事業コード	大	24 高齢福祉			予算科目	款	03	民生費		
主要施策	10	高齢福祉	中		02 介護サービス・生活支援サービスの提供			項		01	社会福祉費			
			小		11 寝具乾燥消毒サービス事業			目		03	老人福祉費			
事務区分	法定受託事務			自治事務		○	根拠法令	老人福祉法第13条						
	法令による義務付け			任意			関連規程	胎内市寝具乾燥消毒サービス事業実施要綱			関連計画	高齢者保健福祉計画		

1 事業の取組状況

事業の 目的・概 要	寝たきり高齢者、一人暮らし高齢者及び高齢者世帯並びに重度身体障害者に対し訪問等により寝具の乾燥サービスを提供することによって、これらの者の自立と生活の質の確保を図るとともに、その家族の身体的、精神的な負担の軽減を図る。
主な 実施内容	寝具乾燥消毒サービス 年間延べ利用回数 145回
実施方法	委託

2 事業費の状況（令和4年度は実績値、令和5年度は当初予算額）

		令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
総事業費（千円）		207	240			
	国・県支出金	0	0			
	地方債	0	0			
	その他	2	3			
	一般財源	205	237	0	0	0
人件費（千円）		28	0	0	0	0
	正(h) ※事業費	15	0	0	0	0
	会計年度 ※事業費任用(h) ※事業費	0	0	0	0	0
総事業費＋人件費		235	240	0	0	0
財源「その他」内訳 高齢者在宅福祉サービス利用者負担金 2千円						
事業費の主な支出内容		寝具乾燥消毒サービス事業委託料 206,770円				
単位コスト	算出方法	委託料÷利用者				
	実績	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
		11,487円				

3 指標値の状況

指標項目		令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
産出指標	名称	登録人数	登録人数	登録人数		
	目標	20人	20人	20人		
	実績	33人				
成果指標	名称	利用人数	利用人数	利用人数		
	目標	20人	20人	20人		
	実績	18人				
	目標比	90.0%				

4 達成度

達成度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
	○				

◎：達成 ○：概ね達成 △：やや達成していない ×：達成していない

評価の理由	利用人数が目標より下回ったが、概ね達成している。 寝たきり高齢者等に対しサービスを提供することにより生活の質の確保や家族の身体的、精神的な負担の軽減を図ることができた。
-------	---

5 主な取組と実績（令和4年度～）

令和4年度	利用人数	18人	延人数145人
-------	------	-----	---------

6 協働の状況

協働の状況	実施
具体的な状況	社会福祉法人新潟慈生会じょうぶ倶楽部へ業務委託

7 事業の課題

今後、高齢化が進み単身高齢者の在宅生活者が増加すると考えられ、住み慣れた地域で安心して生活ができるよう、他の福祉サービスや地域の支え合いとの連携が必要である。

8 課題解決に向けた今後の取組

今後の方向性	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
	③				

このサービスにより要介護者の在宅生活の助長につながっていて、障がい者の就労支援（じよぶ倶楽部に委託）にも資する事業であるため、現行のとおり継続する。

9 二次評価委員会所見

今後の方向性					
成果の方向性	拡充	☒	④	②	①
	維持	☒	⑤	③	☒
	縮小	☒	⑥	☒	☒
	休廃止	⑦	☒	☒	☒
コスト投入の方向性		削減	縮小	維持	拡大
	コスト投入の方向性				

事務事業評価シート（評価対象年度：令和4年度事業）

事業コード	240212												
事務事業名	軽度生活援助事業				担当課	福祉介護課		担当係	地域福祉係		担当者		
					事業年度	令和4年度				会計区分	一般会計		
基本政策	2	健康・福祉			事業コード	大	24 高齢福祉		予算科目	款	03	民生費	
主要施策	10	高齢福祉				中	02 介護サービス・生活支援サービスの提供			項	01	社会福祉費	
						小	12 軽度生活援助事業			目	03	老人福祉費	
事務区分	法定受託事務			自治事務	○	根拠法令							
	法令による義務付け			任意		関連法規				関連計画	胎内市高齢者保健福祉計画		

1 事業の取組状況

事業の目的・概要	おおむね65歳以上の高齢者のみの世帯及びこれに準ずる世帯に属する高齢者であって、日常生活の支援が必要な者が、日常生活の中で援助を要する作業（草取り、雪かき等）を援助することによって、本人が在宅生活を健やかに継続できるようにする。	
主な実施内容	申請受理の際、本人の要件と身体状況、サービスの妥当性を本人から聞き取り、決定後はシルバー人材センターへ業務依頼するとともに本人へ通知する。 作業の費用は、課税状況により人件費の1割または5割分と材料費等を利用者から徴収する。	
実施方法	委託	

2 事業費の状況（令和4年度は実績値、令和5年度は当初予算額）

		令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
総事業費（千円）	国・県支出金	3,440	4,092			
	地方債	0	0			
	その他	677	596			
	一般財源	2,763	3,496	0	0	0
	人件費（千円）	187	0	0	0	0
人件費（千円）	正(h) ※事業費	100	0	0	0	0
	会計年度任用(h) ※事業費	0	0	0	0	0
	総事業費+人件費	3,627	4,092	0	0	0
財源「その他」内訳		高齢者在宅福祉サービス利用者負担金 677千円				
事業費の主な支出内容		軽度生活援助事業委託料 1,765千円 要介護世帯雪下ろし助成事業委託料 1,596千円				
単位コスト	算出方法	委託料÷利用人数				
	実績	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
		21,136円				

3 指標値の状況

		令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
産出指標	名称	登録人数	登録人数	登録人数		
	目標	110人	110人	110人		
	実績	224人				
成果指標	名称	利用件数	利用件数	利用件数		
	目標	140件	140件	140件		
	実績	159件				
	目標比	113.5%				

4 達成度

達成度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
	◎				
◎：達成 ○：概ね達成 △：やや達成していない ×：達成していない					
評価の理由	登録者や利用人数について、目標を達成している。				

5 主な取組と実績（令和4年度～）

令和4年度	
軽度生活支援事業	利用人数 100人
雪下ろし助成事業	利用人数 59人

6 協働の状況

協働の状況	実施
具体的な状況	シルバー人材センターへ業務委託。 また、雪かきに関してはNPO法人ふるさと奥山の荘にも業務委託している。

7 事業の課題

シルバー人材センターの会員が不足しており、草刈りや雪かきなどの繁忙期に人員の不足が出ている。
--

8 課題解決に向けた今後の取組

今後の方向性	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
	③				
現在、シルバー人材センターに業務委託しているが繁忙期などは人出が不足するため、複数業者へ委託するなど状況を見ながら検討していきたい。 また、事業見直しの結果、より目的に沿った事業が運営できるようになった。今後は、地域支え合い活動での高齢者支援も視野に入れることにより予算の削減にもつながる。 シルバー人材センターが対応しきれないのとことから、NPO法人奥山の荘とも契約を結んでおり、今後も利用者に不便がかからないよう対応策を検討する。					

9 二次評価委員会所見

--

今後の方向性					
成果の方向性	拡充	×	④	②	①
	維持	×	⑤	③	×
	縮小	×	⑥	×	×
	休廃止	⑦	×	×	×
	削減	×	縮小	維持	拡大
コスト投入の方向性					

事務事業評価シート（評価対象年度：令和4年度事業）

事業コード	240214												
事務事業名	外出支援サービス事業				担当課	福祉介護課		担当係	地域福祉係		担当者		
					事業年度	令和4年度				会計区分	一般会計		
基本政策	2	健康・福祉		事業 コード	大	24	高齢福祉		予算 科目	款	03	民生費	
主要施策	10	高齢福祉	中		02	介護サービス・生活支援サービスの提供		項		01	社会福祉費		
			小		14	外出支援サービス事業		目		03	老人福祉費		
事務区分	法定受託事務			自治事務		○	根拠法令						
	法令による義務付け			任意			関連法規		関連計画	胎内市高齢者保健福祉計画			

1 事業の取組状況

事業の 目的・概 要	身体的な理由で、一般公共交通機関を利用することが困難な高齢者に対し、外出時の移動手段を確保することで、安心して外出できるようにし、適切な医療サービスを受けられる体制を整えるとともに、身体的な状態の悪化を予防する。
主な 実施内容	移送専門車両（車椅子、ストレッチャーを搭載型）により、外出困難な高齢者等に対し、医療機関の受診などの外出時に送迎サービスを行う。
実施方法	委託

2 事業費の状況（令和4年度は実績値、令和5年度は当初予算額）

		令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
総事業費（千円）		3,220	3,851			
	国・県支出金	0	0			
	地方債	0	0			
	その他	0	0			
	一般財源	3,220	3,851	0	0	0
人件費（千円）		75	0	0	0	0
	正(h) ※事業費	40	0	0	0	0
	会計年度 ※事業任用(h) ※事業費	0	0	0	0	0
総事業費＋人件費		3,295	3,851	0	0	0
財源「その他」内訳						
事業費の主な支出内容		・ 外出支援車 燃料費 301千円 ・ 外出支援車 修繕費 90千円 ・ 外出支援サービス業務委託料 2,753千円				
単位コスト	算出方法	委託料÷延利用人数				
	実績	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
		4,018円				

3 指標値の状況

		令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
産出指標	名称	登録人数	登録人数	登録人数		
	目標	100人	100人	100人		
	実績	211人				
成果指標	名称	利用実人数	利用実人数	利用実人数		
	目標	100人	100人	100人		
	実績	134人				
	目標比	134.0%				

4 達成度

達成度		令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
達成度		◎				
◎：達成 ○：概ね達成 △：やや達成していない ×：達成していない						
評価の理由	登録者や利用人数とも目標を達成しており、サービスを必要としている方に適切に対応できている。					

5 主な取組と実績（令和4年度～）

令和4年度 利用人数 134人 延べ人数 685人

6 協働の状況

協働の状況	実施
具体的な状況	胎内市社会福祉協議会へ業務委託

7 事業の課題

対象者の要件について見直しを行ったが、サービスを必要としている方に適切に対応できるよう、身体の状態についてより聞き取り等を行う必要がある。

8 課題解決に向けた今後の取組

今後の方向性	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
	③				

R2年度から事業を見直したことで、真にサービスを必要としている方々にサービスを提供することができた。今後についても、利用者の需要を把握しつつ事業を継続していく。

9 二次評価委員会所見

今後の方向性					
成果の方向性	拡充	☒	④	②	①
	維持	☒	⑤	③	☒
	縮小	☒	⑥	☒	☒
	休廃止	⑦	☒	☒	☒
コスト投入の方向性		削減	縮小	維持	拡大
	コスト投入の方向性				

事務事業評価シート（評価対象年度：令和４年度事業）

事業コード	240217											
事務事業名	社会福祉法人利用者負担額減免措置事業				担当課	福祉介護課		担当係	介護保険係		担当者	
					事業年度	令和４年度				会計区分		一般会計
基本政策	2	健康・福祉			事業コード	大	24 高齢福祉		予算科目	款	03 民生費	
主要施策	10	高齢福祉				中	02 介護サービス・生活支援サービスの提供			項	01 社会福祉費	
						小	17 社会福祉法人利用者負担額減免措置事業			目	03 老人福祉費	
事務区分	法定受託事務		自治事務		○	根拠法令	社会福祉法人等による生計困難者等に対する介護保険サービスに係る利用者負担額軽減制度事業実施要綱					
	法令による義務付け		任意			関連法規	胎内市の社会福祉法人等による生計困難者に対する介護保険サービスに係る利用者負担額軽減制度事業実施要綱		関連計画	胎内市高齢者保健福祉計画第Ⅱ期介護保険事業計画		

1 事業の取組状況

事業の目的・概要	低所得で生計が困難な者等に対して、介護保険サービスの提供を行う社会福祉法人が、その社会的な役割に鑑み、利用者負担の軽減をすることにより、介護保険サービスの利用促進を図る。	
主な実施内容	社会福祉法人が介護保険サービス（訪問介護・通所介護・短期入所生活介護・老人福祉施設等）を提供した時に、利用者負担額（介護サービス費・食費・居住費）の25%を軽減する。（生活保護受給者は居住費のみ100%軽減）利用者負担額の軽減を行った社会福祉法人からの申請により、市が軽減額の一部について補助金を交付する。（交付した補助金の一部は国・県が負担する。）	
実施方法	補助・負担	

2 事業費の状況（令和４年度は実績値、令和５年度は当初予算額）

		令和４年度	令和５年度	令和６年度	令和７年度	令和８年度
総事業費（千円）	国・県支出金	1,079	1,000			
	地方債	0	0			
	その他	0	0			
	一般財源	271	250	0	0	0
人件費（千円）		187	0	0	0	0
	正(h) ※事業費	100	0	0	0	0
	会計年度任用(h) ※事業費	0	0	0	0	0
総事業費＋人件費		1,266	1,000	0	0	0
財源「その他」内訳						
事業費の主な支出内容		法人への補助金				
単位コスト	算出方法	利用者１人当たりのコスト （総事業費＋人件費）／利用者負担軽減対象者数				
	実績	令和４年度	令和５年度	令和６年度	令和７年度	令和８年度
		34.0千円				

3 指標値の状況

		令和４年度	令和５年度	令和６年度	令和７年度	令和８年度
産出指標	名称	①補助金交付対象法人数 ②利用者負担軽減対象者数	①補助金交付対象法人数 ②利用者負担軽減対象者数	①補助金交付対象法人数 ②利用者負担軽減対象者数		
	目標	①4法人 ②31人	①4法人 ②31人	①4法人 ②31人		
	実績	①4法人 ②35人				
成果指標	名称	利用者負担軽減対象者数のうち、実際に介護サービスを受けた人の割合	利用者負担軽減対象者数のうち、実際に介護サービスを受けた人の割合	利用者負担軽減対象者数のうち、実際に介護サービスを受けた人の割合		
	目標	100%	100%	100%		
	実績	100%				
	目標比	100%				

4 達成度

達成度	令和４年度	令和５年度	令和６年度	令和７年度	令和８年度
	○				
◎：達成 ○：概ね達成 △：やや達成していない ×：達成していない					
評価の理由	法人数は前年と同じ。 新規介護認定者や施設への周知を行ったことにより、対象者は昨年とほぼ同人数。 対象者の介護サービスの内容によって軽減とならない場合もあるが、実際に軽減の対象となる利用者は全員が軽減されていることを確認した。				

5 主な取組と実績（令和４年度～）

令和４年度についても、従来と同様の方法で実施した。 法人への働きかけを行ってはいるが、登録法人は４法人で増減なし。 市から住民に周知したほか、登録法人からも当該施設の利用者へ周知した。	
--	--

6 協働の状況

協働の状況	実施
具体的な状況	軽減額の一部を社会福祉法人で負担するため。

7 事業の課題

対象となる利用者を増やすために参加する社会福祉法人の増加が求められる。 （但し、胎内市社会福祉協議会は、軽減を行っている法人だが申請額が少額のため市への補助金請求を行っていない。）	
---	--

8 課題解決に向けた今後の取組

今後の方向性	令和４年度	令和５年度	令和６年度	令和７年度	令和８年度
	③				
対象者が軽減を受けられなくなることがないように、新規要介護認定者へ案内や施設への周知を継続する。また、住民に対しホームページや市報等で軽減事業の周知を実施する。					
法人がこの制度に登録し利用者の負担軽減額の一部を法人が負担する制度であることから、未登録の法人に対し理解と協力をいただけるよう働きかけを行う。					

9 二次評価委員会所見

--	--

今後の方向性					
成果の方向性	拡充	×	④	②	①
	維持	×	⑤	③	×
	縮小	×	⑥	×	×
	休廃止	⑦	×	×	×
		削減	縮小	維持	拡大
コスト投入の方向性					

事務事業評価シート（評価対象年度：令和４年度事業）

事業コード	240218														
事務事業名	介護予防支援事業				担当課	福祉介護課			担当係	地域包括支援センター係			担当者		
					事業年度	令和4年度				会計区分	一般会計				
基本政策	2	健康・福祉			事業コード	大	24 高齢福祉			予算科目	款	03 民生費			
主要施策	10	高齢福祉				中	02 介護サービス・生活支援サービスの提供				項	01 社会福祉費			
						小	18 介護予防支援事業				目	03 老人福祉費			
事務区分	法定受託事務			自治事務	○	根拠法令	介護保険法								
	法令による義務付け			義務		関連例規	胎内市介護保険条例				関連計画	第8期胎内市高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画			

1 事業の取組状況

事業の目的・概要	介護保険の要支援1・2の認定者が、悪化予防や自立に向けた適切な介護保険サービスや総合事業サービスを効率的に安心して受けることができるよう支援する。 ※必要により居宅介護支援事業所へ委託可能
主な実施内容	・要支援1・2の認定者や事業対象者への訪問や相談 ・契約による支援計画の作成、モニタリング、給付管理等のケアマネジメント
実施方法	市が直接実施＋委託

2 事業費の状況（令和４年度は実績値、令和５年度は当初予算額）

		令和４年度	令和５年度	令和６年度	令和７年度	令和８年度
総事業費（千円）	国・県支出金	1,736	2,169			
	地方債	0	0			
	その他	1,736	2,017			
	一般財源	0	152	0	0	0
	人件費（千円）	3,746	0	0	0	0
正（h）※事業費 会計年度※事業費 任用（h）※事業費		2,000	0	0	0	0
		0	0	0	0	0
総事業費＋人件費		5,482	2,169	0	0	0
財源「その他」内訳		介護予防支援報酬 1,736千円				
事業費の主な支出内容		委託料（1,650千円）				
単位コスト	算出方法	一件あたり予防給付管理コスト （総事業費＋人件費／年間予防給付管理件数）				
	実績	令和４年度	令和５年度	令和６年度	令和７年度	令和８年度
		9,985円				

3 指標値の状況

		令和４年度	令和５年度	令和６年度	令和７年度	令和８年度
産出指標	名称	年間予防給付管理件数	年間予防給付管理件数	年間予防給付管理件数		
	目標	600件	600件	600件		
	実績	549件				
成果指標	名称	利用者の1年間の介護度の悪化率	利用者の1年間の介護度の悪化率	利用者の1年間の介護度の悪化率		
	目標	20%以下	20%以下	20%以下		
	実績	16.7%				
	目標比	△3.3%				

4 達成度

達成度	令和４年度	令和５年度	令和６年度	令和７年度	令和８年度
	◎				
◎：達成 ○：概ね達成 △：やや達成していない ×：達成していない					
評価の理由	成果指標である「利用者の1年間の介護度の悪化率」を目標より低く抑えることができた。				

5 主な取組と実績（令和４年度～）

・自立支援、重症化予防を目的とした、介護予防ケアマネジメントやアセスメントの研修等を企画・実施し、自立支援や重症化の改善につなげた。
・地域包括支援センターから居宅介護支援事業所へ委託する場合、介護予防ケアプラン作成の助言や指導、同行訪問等を実施した。

6 協働の状況

協働の状況	実施不可
具体的な状況	業務委託先について、有資格者が在籍する居宅介護支援事業所に限られるため

7 事業の課題

・自立支援、重症化予防に対する視点やアセスメントの強化

8 課題解決に向けた今後の取組

今後の方向性	令和４年度	令和５年度	令和６年度	令和７年度	令和８年度
	③				
・介護支援専門員や地域包括支援センター職員が自立支援や重症化防止の視点を持ち、状況に応じたケアプランの作成や変更が行えるよう、研修会や地区別の事例検討会等を通じ資質の向上を図って行く。 ・居宅介護支援事業所への委託を行うにあたり、介護予防プラン作成の助言や指導の研修会の開催や個別による指導等を実施する。また委託後も相談や支援等を継続し、介護支援専門員が負担や不安の軽減を図る。					

9 二次評価委員会所見

--

今後の方向性					
成果の方向性	拡充	×	④	②	①
	維持	×	⑤	③	×
	縮小	×	⑥	×	×
	休廃止	⑦	×	×	×
	削減	×	縮小	維持	拡大
コスト投入の方向性					

事務事業評価シート（評価対象年度：令和４年度事業）

事業コード	240253												
事務事業名	介護相談員派遣事業〔介護保険事業特別会計〕				担当課	福祉介護課		担当係	介護保険係		担当者		
					事業年度	令和４年度			会計区分	介護保険事業特別会計			
基本政策	2	健康・福祉			事業コード	大	24 高齢福祉		予算科目	款	04	地域支援事業費	
主要施策	10	高齢福祉				中	02 介護サービス・生活支援サービスの提供			項	03	包括的支援事業・任意事業費	
						小	53 介護相談員派遣事業			目	02	任意事業費	
事務区分	法定受託事務			自治事務	○	根拠法令	介護保険法						
	法令による義務付け			任意		関連法規	胎内市介護相談員派遣事業実施要綱		関連計画	第８期高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画			

1 事業の取組状況

事業の目的・概要	介護サービスの提供を受けている者が利用している施設を訪問し、介護サービス等について苦情に至る前に不安・不満等の話を聞き、利用者の疑問及び不安の解消を図るとともに、派遣を受けた事業所等における介護サービスの質的な向上を図ることを目的に実施。	
主な実施内容	(令和４年度) ・コロナウイルス感染症の影響によりオンラインによる相談活動	
実施方法	市が直接実施	

2 事業費の状況（令和４年度は実績値、令和５年度は当初予算額）

			令和４年度	令和５年度	令和６年度	令和７年度	令和８年度
総事業費（千円）			79	1,251			
	国・県支出金		46	721			
	地 方 債		0	0			
	そ の 他		18	287			
	一般財源		15	243	0	0	0
人件費（千円）			150	0	0	0	0
	正 (h)	※事業費	80	0	0	0	0
	会計年度 任用 (h)	※事業費	0	0	0	0	0
総事業費＋人件費			229	1,251	0	0	0
財源「その他」内訳			第１号被保険者保険料				
事業費の 主な支出内容			相談員謝礼 71千円 消耗品費 8千円				
単位 コスト	算出方法		訪問１件当たりのコスト （総事業費＋人件費）／施設等訪問件数				
	実績		令和４年度	令和５年度	令和６年度	令和７年度	令和８年度
			9.5千円				

3 指標値の状況

		令和４年度	令和５年度	令和６年度	令和７年度	令和８年度
産出指標	名称	①施設等訪問件数 ②相談件数・気づき件数	①施設等訪問件数 ②相談件数・気づき件数	①施設等訪問件数 ②相談件数・気づき件数		
	目標	①190件 ②82件	①190件 ②82件	①190件 ②82件		
	実績	①24件 ②0件				
成果指標	名称	①訪問件数に対する相談割合 ②相談件数に対する解決割合	①訪問件数に対する相談割合 ②相談件数に対する解決割合	①訪問件数に対する相談割合 ②相談件数に対する解決割合		
	目標	①43% ②50%	①43% ②50%	①43% ②50%		
	実績	①0% ②0%				
	目標比	①0% ②0%				

4 達成度

達成度	令和４年度	令和５年度	令和６年度	令和７年度	令和８年度
	△				
◎：達成 ○：概ね達成 △：やや達成していない ×：達成していない					
評価の理由	コロナウイルス感染症の影響により施設訪問ができないため、テレビ電話装置を活用した相談活動を実施。成果は限定的であったが、利用者はコロナウイルス感染症の影響で限られた人しか会話ができない状況にあり、画面越しではあるが、介護相談員との会話を通して外部の人とも繋がれた安心感を与えることができた。また、高齢の利用者にとってはテレビ電話での会話は新鮮であり、よい刺激となった。				

5 主な取組と実績（令和４年度～）

コロナウイルス感染症の影響により、令和４年度は全てオンラインで実施した。次年度に事業所訪問できるかどうか令和４年度中に事業所へアンケート調査を実施した。
--

6 協働の状況

協働の状況	実施
具体的な状況	介護相談員は胎内市民から選んで委嘱している。

7 事業の課題

令和４年度はオンラインという形で事業所に理解を得て実施することはできたが、施設内の状況確認や利用者の本音の聞き取り、画面上での会話自体が難しいといったことがある。

8 課題解決に向けた今後の取組

今後の方向性	令和４年度	令和５年度	令和６年度	令和７年度	令和８年度
	③				
・感染症の状況を注視しつつ、事業所への訪問を再開する。 また、毎月の報告会において、事務局及び他相談員から気づき等の再確認を行う。					

9 二次評価委員会所見

--

今後の方向性					
成果の方向性	拡充	×	④	②	①
	維持	×	⑤	③	×
	縮小	×	⑥	×	×
	休廃止	⑦	×	×	×
		削減	縮小	維持	拡大
コスト投入の方向性					

事務事業評価シート（評価対象年度：令和４年度事業）

事業コード	240254												
事務事業名	紙おむつ等助成事業〔介護保険事業特別会計〕				担当課	福祉介護課		担当係	介護保険係		担当者		
					事業年度	令和４年度				会計区分	介護保険事業特別会計		
基本政策	2	健康・福祉			事業コード	大	24 高齢福祉		予算科目	款	04 地域支援事業費		
主要施策	10	高齢福祉				中	02 介護サービス・生活支援サービスの提供			項	03 包括的支援事業・任意事業費		
						小	54 紙おむつ等助成事業			目	02 任意事業費		
事務区分	法定受託事務				〇	根拠法令	介護保険法						
	法令による義務付け		任意			関連法規	胎内市家族介護継続支援事業実施要綱		関連計画	胎内市高齢者保健福祉計画第8期介護保険事業計画			

1 事業の取組状況

事業の目的・概要	紙おむつ等の購入助成券を交付することにより、寝たきり老人等の在宅での生活を援助し、また介護に当たる家族の身体的・精神的・経済的な負担等の軽減を図り、在宅福祉の向上に寄与する。
主な実施内容	・助成対象者に紙おむつ等購入助成券を交付し、本人若しくは介護者が指定登録店舗にて対象商品を直接購入。 ・1回あたり10,000円（月2,500円×4枚）に相当する助成券を年3回給付（4・8・12月）
実施方法	市が直接実施

2 事業費の状況（令和４年度は実績値、令和５年度は当初予算額）

		令和４年度	令和５年度	令和６年度	令和７年度	令和８年度
総事業費（千円）	国・県支出金	4,866	5,961			
	地方債	0	0			
	その他	1,119	1,371			
	一般財源	937	1,149	0	0	0
	人件費（千円）	502	0	0	0	0
総事業費＋人件費	正(h) ※事業費	268	0	0	0	0
	会計年度 ※事業費	0	0	0	0	0
	任用(h) ※事業費	0	0	0	0	0
総事業費＋人件費		5,368	5,961	0	0	0
財源「その他」内訳		第1号被保険者介護保険料				
事業費の主な支出内容	扶助費	4,631千円				
	通信運搬費	222千円				
単位コスト	算出方法	利用者1人当たりのコスト （総事業費＋人件費）／利用実人数				
	実績	令和４年度	令和５年度	令和６年度	令和７年度	令和８年度
		19.8千円				

3 指標値の状況

		令和４年度	令和５年度	令和６年度	令和７年度	令和８年度
産出指標	名称	新規助成決定人数	新規助成決定人数	新規助成決定人数		
	目標	120人	120人	120人		
	実績	96人				
成果指標	名称	利用実人数	利用実人数	利用実人数		
	目標	245人	245人	245人		
	実績	259人				
	目標比	105.7%				

4 達成度

達成度	令和４年度	令和５年度	令和６年度	令和７年度	令和８年度
	◎				
◎：達成 ○：概ね達成 △：やや達成していない ×：達成していない					
評価の理由	年度途中での入所や入院で支給終了となった方も含み、目標の実利用人数を達成した。				

5 主な取組と実績（令和４年度～）

助成券について、従前は年度跨ぎで次年度分の一部を含めて年4回配布していたが、令和４年度から当該年度分（4月分～3月分）を3回に分けて配布することとした。
--

6 協働の状況

協働の状況	実施不可
具体的な状況	申請・手続等市が直接行わなければならない内容が多く業務の一部のみを委託等とすることは考えにくい。

7 事業の課題

助成券交付事務や利用管理が煩雑なため、事務量の増加が懸念される。店舗側についても助成券が正しく利用できているか注視し、適宜指導していく必要がある。

8 課題解決に向けた今後の取組

今後の方向性	令和４年度	令和５年度	令和６年度	令和７年度	令和８年度
	③				
給付方法の変更が利用者の利便性に効果があるか、正しく利用できているか確認する。 助成券を交付する時期の事務量が増加するので、より効率的な事務処理方法を検討する。					

9 二次評価委員会所見

--

今後の方向性					
成果の方向性	拡充	×	④	②	①
	維持	×	⑤	③	×
	縮小	×	⑥	×	×
	休廃止	⑦	×	×	×
	削減	×	縮小	維持	拡大
コスト投入の方向性					

事務事業評価シート（評価対象年度：令和4年度事業）

事業コード	240261												
事務事業名	介護予防・日常生活支援総合事業（訪問型サービス） 〔介護保険事業特別会計〕				担当課	福祉介護課		担当係	地域包括支援センター係		担当者		
					事業年度		令和4年度		会計区分		介護保険事業特別会計		
基本政策	2	健康・福祉			事業 コード	大	24 高齢福祉		予算 科目	款	03 地域支援事業費		
主要施策	10	高齢福祉				中	02 介護サービス・生活支援サービスの提供			項	01 介護予防・生活支援サービス事業費		
						小	61 介護予防・日常生活支援総合事業（訪問型サービス）			目	02 サービス事業費		
事務区分	法定受託事務		自治事務		○	根拠法令	介護保険法						
	法令による義務付け		義務			関連法規	胎内市介護保険条例			関連計画	第8期胎内市高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画		

1 事業の取組状況

事業の 目的・概 要	要支援1,2または事業対象者を対象に、日常生活上の支援や機能訓練、高齢者の閉じこもり予防や自立支援に資する活動の改善に向けたサービスを自宅へ訪問し実施する。
主な 実施内容	・国基準訪問型サービス ・基準緩和型訪問型サービス ・専門職による短期集中訪問型サービス（市独自）
実施方法	市が直接実施＋委託＋補助・負担

2 事業費の状況（令和4年度は実績値、令和5年度は当初予算額）

		令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
総事業費（千円）	国・県支出金	14,060	18,698			
	地方債		0			
	その他	7,042	9,378			
	一般財源	1,756	2,332	0	0	0
	人件費（千円）	82	0	0	0	0
人件費（千円）	正(h) ※事業費	44	0	0	0	0
	会計年度任用(h) ※事業費	0	0	0	0	0
	総事業費＋人件費	14,142	18,698	0	0	0
財源「その他」内訳		第1号介護保険料（3,228千円）、第2号介護保険料（3,789千円）、利用料（25千円）				
事業費の 主な支出内容		委託料（1,277千円） 負担金補助及び交付金（新潟県国民健康保険団体連合会12,772千円）				
単位 コスト	算出方法	訪問型サービス利用一回あたり費用 （総事業費＋人件費－利用料／訪問型サービス延利用者数）				
	実績	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
		9,066円				

3 指標値の状況

		令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
産出 指標	名称	参加実人数	参加実人数	参加実人数		
	目標	85人	90人	95人		
	実績	131人				
成果 指標	名称	①サービス利用者の悪化率 ②短期集中コース終了者生活機能維持改善率	①サービス利用者の悪化率 ②短期集中コース終了者生活機能維持改善率	①サービス利用者の悪化率 ②短期集中コース終了者生活機能維持改善率		
	目標	①20%以下 ②90%以上	①20%以下 ②90%以上	①20%以下 ②90%以上		
	実績	①34.3% ②100%				
	目標比	①58.0% ②111%				

4 達成度

達成度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
	○				
◎：達成 ○：概ね達成 △：やや達成していない ×：達成していない					
評価の理由	成果指標である「サービス利用者の悪化率」では目標達成できていないが、市独自プログラムである専門職による短期集中訪問型サービスでは、終了後の生活機能が維持、向上しているため。				

5 主な取組と実績（令和4年度～）

・自立支援、重症化予防を目的とした、介護予防ケアマネジメントやアセスメントの研修等を企画・実施し、自立支援や重症化の改善につなげた。 ・地域包括支援センターから居宅介護支援事業所へ委託する場合、介護予防ケアプラン作成の助言や指導、同行訪問等を実施した。

6 協働の状況

協働の状況	実施不可
具体的な状況	業務委託先について、有資格者が在籍する居宅介護支援事業所に限られるため

7 事業の課題

・高齢化が進展している中で、事業対象者や要支援ハイリスク高齢者に適切なサービスが提供できること。 ・自立支援に向けたサービスについて実態把握を行い、自立支援に向けた取組を強化すること。 ・介護支援専門員や地域包括支援センター職員の介護予防ケアマネジメントの強化 ・住民主体の生活支援の担い手育成及び地域の支え合い体制づくりの構築

8 課題解決に向けた今後の取組

今後の方向性	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
	③				
・生活機能低下を来した高齢者に対して、早期に適切なサービスに繋げるため、介護予防把握事業や包括的支援事業の総合相談と連動して実施していく。 ・高齢者の社会参加促進や介護給付費抑制のため、専門職でなくとも提供できる生活支援サービスは住民が担えるよう、地域の支え合い体制づくりの支援や生活支援の担い手育成を行う。 ・介護支援専門員等は、介護予防のための自立支援の視点を持ち、利用者を導けるよう研修会等を継続して開催する。					

9 二次評価委員会所見

--

今後の方向性					
成果の方向性	拡充	×	④	②	①
	維持	×	⑤	③	×
	縮小	×	⑥	×	×
	休廃止	⑦	×	×	×
		削減	縮小	維持	拡大
コスト投入の方向性					

事務事業評価シート（評価対象年度：令和４年度事業）

事業コード	240262															
事務事業名	介護予防・日常生活支援総合事業（通所型サービス） 〔介護保険事業特別会計〕				担当課	福祉介護課			担当係	地域包括支援センター係		担当者				
					事業年度			令和4年度			会計区分		介護保険事業特別会計			
基本政策	2	健康・福祉			事業 コード	大	24 高齢福祉			予算 科目	款	03 地域支援事業費				
主要施策	10	高齢福祉				中	02 介護サービス・生活支援サービスの提供				項	01 介護予防・生活支援サービス事業費				
						小	62 介護予防・日常生活支援総合事業（通所型サービス）				目	02 サービス事業費				
事務区分	法定受託事務				自治事務	○	根拠法令		介護保険法							
	法令による義務付け				義務		関連法規		胎内市介護保険条例			関連計画		第8期胎内市高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画		

1 事業の取組状況

事業の 目的・概 要	要支援1,2または事業対象者を対象に、サービス提供の場に通ってもらいながら、日常生活上の支援や機能訓練、高齢者の閉じこもり予防や自立支援に資する活動の改善に向けたサービスを実施する。				
主な 実施内容	・国基準通所型サービスの実施 ・基準緩和型通所型サービスの実施 ・専門職による短期集中予防通所型サービスの実施 ・住民主体の通いの場を実施する団体への補助金交付				
実施方法	市が直接実施＋補助・負担				

2 事業費の状況（令和４年度は実績値、令和５年度は当初予算額）

		令和４年度	令和５年度	令和６年度	令和７年度	令和８年度
総事業費（千円）	国・県支出金	26,814	32,091			
	地方債		0			
	その他	13,702	16,413			
	一般財源	3,280	3,921	0	0	0
	人件費（千円）	832	0	0	0	0
人件費（千円）	正(h) ※事業費	444	0	0	0	0
	会計年度 ※事業費	0	0	0	0	0
	任用(h) ※人件費	0	0	0	0	0
総事業費＋人件費		27,646	32,091	0	0	0
財源「その他」内訳		第1号介護保険料（6,555千円）、第2号介護保険料（3,277千円）、利用料（593千円）				
事業費の 主な支出内容		委託料（1,762千円）、講師等謝礼（1,461千円） 負担金補助及び交付金（新潟県国民健康保険団体連合会23,058千円）				
単位 コスト	算出方法	通所型サービス利用一回あたり費用 （総事業費＋人件費－利用料／通所型サービス延利用者数）				
	実績	令和４年度	令和５年度	令和６年度	令和７年度	令和８年度
		12,754円				

3 指標値の状況

		令和４年度	令和５年度	令和６年度	令和７年度	令和８年度
産出 指標	名称	参加実人数	参加実人数	参加実人数		
	目標	180人	180人	180人		
	実績	214人				
成果 指標	名称	①サービス利用者の悪化率 ②短期集中コース終了者生活機能維持改善率	①サービス利用者の悪化率 ②短期集中コース終了者生活機能維持改善率	①サービス利用者の悪化率 ②短期集中コース終了者生活機能維持改善率		
	目標	①20%以下 ②90%以上	①20%以下 ②90%以上	①20%以下 ②90%以上		
	実績	①26.4% ②100%				
	目標比	①68% ②111.0%				

4 達成度

達成度	令和４年度	令和５年度	令和６年度	令和７年度	令和８年度
	○				
◎：達成 ○：概ね達成 △：やや達成していない ×：達成していない					
評価の理由	短期集中コース終了者は全員が生活機能維持若しくは改善することができたが、通所型サービス利用者全体の悪化率は目標を下回ったため。				

5 主な取組と実績（令和４年度～）

・自立支援や重症化予防研修会や地区別で事例検討会等を実施した。	
・短期集中予防通所型サービスにおいて、新潟県介護予防・生活支援サービス強化支援事業に取組み、効果的な教室運営を行うことができた。	
・「住民運営の通いの場」を実施する地域に対し補助金を交付し、活動の継続支援を行った。	
・介護予防活動推進と生活支援の担い手育成を実施した。	

6 協働の状況

協働の状況	実施
具体的な状況	介護予防リーダーの協力により、教室運営を実施している。 ボランティア等により提供される住民主体による支援「通所型サービスB事業」は、要支援者等が定期的に利用可能な住民運営による介護予防に資する通いの場である。

7 事業の課題

・高齢者の介護予防に対する意識の向上とセルフケアの強化	
・介護支援専門員や地域包括支援センター職員の介護予防ケアマネジメントの強化	
・住民主体の介護予防や生活支援活動の地域格差がある	

8 課題解決に向けた今後の取組

今後の方向性	令和４年度	令和５年度	令和６年度	令和７年度	令和８年度
	②				
・生活機能低下を来たした高齢者に対して、早期に適切なサービスに繋げるため、介護予防把握事業や包括的支援事業の総合相談と連動して実施していく。					
・高齢者が継続して介護予防活動に取り組める環境を整備する。					
・介護予防リーダーや生活支援サポーター等の担い手育成を行う。					
・介護支援専門員等は、介護予防のための自立支援の視点を持ち、利用者を導けるよう研修会等を継続して開催する。					
・生活支援体制整備事業と連携し、地域資源を活用しながら地域における介護予防の取組や体制づくりを推進する。					

9 二次評価委員会所見

--	--

今後の方向性					
成果の方向性	拡充	×	④	②	①
	維持	×	⑤	③	×
	縮小	×	⑥	×	×
	休廃止	⑦	×	×	×
		削減	縮小	維持	拡大
コスト投入の方向性					

事務事業評価シート（評価対象年度：令和４年度事業）

事業コード	240263													
事務事業名	介護予防ケアマネジメント事業〔介護保険事業特別会計〕				担当課	福祉介護課			担当係	地域包括支援センター係		担当者		
					事業年度			令和4年度			会計区分		介護保険事業特別会計	
基本政策	2	健康・福祉			事業コード	大	24 高齢福祉			予算科目	款	03	地域支援事業費	
主要施策	10	高齢福祉				中	02 介護サービス・生活支援サービスの提供				項	01	介護予防・生活支援サービス事業費	
						小	63 介護予防ケアマネジメント事業				目	03	介護予防ケアマネジメント事業費	
事務区分	法定受託事務				〇	根拠法令	介護保険法							
	法令による義務付け		義務			関連法規	胎内市介護保険条例			関連計画		第8期胎内市高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画		

1 事業の取組状況

事業の目的・概要	要支援1・2または事業対象者を対象に、総合事業サービスや一般介護予防事業、民間企業による生活支援サービスも含め、要支援者等の状況に合った適切なサービスが包括的かつ効率的に提供されるよう必要な援助を行う。	
主な実施内容	要支援認定者及び事業対象者を対象とした訪問や相談、契約による支援計画の作成、モニタリング、給付管理等のケアマネジメント	
実施方法	市が直接実施＋委託	

2 事業費の状況（令和４年度は実績値、令和５年度は当初予算額）

		令和４年度	令和５年度	令和６年度	令和７年度	令和８年度
総事業費（千円）	国・県支出金	3,833	4,950			
	地方債		0			
	その他	2,117	2,684			
	一般財源	431	568	0	0	0
	人件費（千円）	180	0	0	0	0
総事業費＋人件費	正(h) ※事業費	96	0	0	0	0
	会計年度 ※事業費	0	0	0	0	0
	任用(h) ※事業費	0	0	0	0	0
財源「その他」内訳		第1号介護保険料（789千円）、第2号介護保険料（926千円）、介護予防ケアマネジメント報酬（402千円）				
事業費の主な支出内容		介護予防ケアマネジメント業務委託料（3,833千円）				
単位コスト	算出方法	一件あたり介護予防予防給付管理コスト（総事業費＋人件費／年間介護予防給付管理件数）				
	実績	令和４年度	令和５年度	令和６年度	令和７年度	令和８年度
		4,246円				

3 指標値の状況

		令和４年度	令和５年度	令和６年度	令和７年度	令和８年度
産出指標	名称	年間介護予防ケアマネジメント給付管理数	年間介護予防ケアマネジメント給付管理数	年間介護予防ケアマネジメント給付管理数		
	目標	1,400件	1,350件	1,300件		
	実績	945件				
成果指標	名称	要介護認定率	要介護認定率	要介護認定率		
	目標	18.17%	18.52%	18.80%		
	実績	17.82%				
	目標比	△0.35%				

4 達成度

達成度	令和４年度	令和５年度	令和６年度	令和７年度	令和８年度
	◎				
◎：達成 ○：概ね達成 △：やや達成していない ×：達成していない					
評価の理由	高齢化が進展しているが、要介護認定率が減少傾向にあり目標を達成しているため。				

5 主な取組と実績（令和４年度～）

・地域包括支援センターと介護保険事業所職員を対象に、自立支援・重症化予防を目的とした介護予防ケアマネジメント研修会を企画・実施し、自立支援や重症化予防に繋げた。	
・居宅介護支援事業所へ業務委託する際、自立支援の視点を持てるよう、同行訪問や介護予防ケアプラン作成の助言と指導等を個別に行った。	

6 協働の状況

協働の状況	実施不可
具体的な状況	居宅介護支援事業所の介護支援専門員にしか業務委託できないため。

7 事業の課題

・自立支援・重症化予防強化に向け、地域包括支援センター職員や介護支援専門員の資質向上。	
・業務委託を受ける居宅介護支援事業所の介護支援専門員が、適切なアセスメントやサービス調整ができる。	

8 課題解決に向けた今後の取組

今後の方向性	令和４年度	令和５年度	令和６年度	令和７年度	令和８年度
	③				
高齢化の進展に伴い、介護保険や日常生活支援総合事業サービスを希望する高齢者が増えることが予測される。介護支援専門員や地域包括支援センター職員、委託を受ける介護支援専門員が、常に自立支援と重症化防止の視点を持ち、状況に応じたケアプランの作成や変更及びサービスの終了が行えるよう、研修会や運営指導等を行い、資質の向上を図って行く。併せて、高齢者自身にも介護予防の重要性を理解してもらえるように、地域に出向き介護予防活動の啓発活動を実施する。					

9 二次評価委員会所見

--	--

今後の方向性					
成果の方向性	拡充	×	④	②	①
	維持	×	⑤	③	×
	縮小	×	⑥	×	×
	休廃止	⑦	×	×	×
		削減	縮小	維持	拡大
コスト投入の方向性					

事務事業評価シート（評価対象年度：令和４年度事業）

事業コード	240310													
事務事業名	成年後見制度利用支援事業				担当課	福祉介護課			担当係	地域包括支援センター係		担当者		
					事業年度	令和４年度					会計区分	一般会計		
基本政策	2	健康・福祉			事業 コード	大	24 高齢福祉				予算 科目	款	03 民生費	
主要施策	10	高齢福祉				中	03 サービスの提供体制の整備					項	01 社会福祉費	
						小	10 成年後見制度利用支援事業					目	03 老人福祉費	
事務区分	法定受託事務				自治事務	○	根拠法令	民法、成年後見制度の利用の促進に関する法律、老人福祉法、知的障害者福祉法、精神保健及び精神障害者福祉に関する法律						
	法令による義務付け				努力義務		関連法規	胎内市成年後見制度利用支援事業実施要綱			関連計画	第４期胎内市地域福祉計画		

１ 事業の取組状況

事業の目的・概要	胎内市における成年後見制度の利用が促進されるよう、体制整備を行う。	
主な実施内容	利用促進のためにコアメンバーを設置し、成年後見申立等の支援者に対する後方支援を実施。 ※コアメンバー：市内の福祉関係者、社会福祉協議会、市の福祉介護課で構成された任意の会議体。	
実施方法	市が直接実施	

２ 事業費の状況（令和４年度は実績値、令和５年度は当初予算額）

		令和４年度	令和５年度	令和６年度	令和７年度	令和８年度
総事業費（千円）	国・県支出金	102	110			
	地方債	0	0			
	その他	0	0			
	一般財源	102	110	0	0	0
	人件費（千円）	112	0	0	0	0
総事業費＋人件費	正（h）※事業費	60	0	0	0	0
	会計年度任用（h）※事業費	0	0	0	0	0
		214	110	0	0	0
財源「その他」内訳						
事業費の主な支出内容		印刷製本費（71千円）、講師等謝礼（30千円）				
単位コスト	算出方法	相談件数１件あたり運営コスト（総事業費＋人件費／相談件数）				
	実績	令和４年度	令和５年度	令和６年度	令和７年度	令和８年度
		9,260円				

３ 指標値の状況

		令和４年度	令和５年度	令和６年度	令和７年度	令和８年度
産出指標	名称	成年後見制度の相談実件数	成年後見制度の相談実件数	成年後見制度の相談実件数		
	目標	14件	20件	22件		
	実績	23件				
成果指標	名称	成年後見コアメンバーへの相談件数	成年後見コアメンバーへの相談件数	成年後見コアメンバーへの相談件数		
	目標	6件	9件	12件		
	実績	2件				
	目標比	33.3%				

４ 達成度

達成度	令和４年度	令和５年度	令和６年度	令和７年度	令和８年度
	△				
◎：達成 ○：概ね達成 △：やや達成していない ×：達成していない					
評価の理由	成年後見制度の相談件数は増加傾向にあり、利用促進に一定の成果があると考え、コアメンバーへの相談が市長申立ての相談の場になっている現状があり、今後は、市長申立て以外の権利擁護相談がコアメンバーへつながるように体制を整えていかなければならないと考える。				

５ 主な取組と実績（令和４年度～）

・成年後見制度中核機関リーフレットを作成し、制度利用の普及啓発について検討した。	
・令和５年４月に成年後見利用促進のための中核機関設置に向け、ワーキンググループ構成員で立ち上げた。（機能分散型）	

６ 協働の状況

協働の状況	検討中
具体的な状況	将来的に、成年後見人のなり手として市民後見人を養成することも検討できる。

７ 事業の課題

・成年後見利用促進に向け、中核機関の在り方、直営＋委託型を全部委託型に移行する等の体制づくりの検討	
・専門職の権利擁護に対する資質向上	

８ 課題解決に向けた今後の取組

今後の方向性	令和４年度	令和５年度	令和６年度	令和７年度	令和８年度
	②				
中核機関の立ち上げにより、支援が必要な方の権利が擁護され、自らが希望する自立した日常生活が営めるようになることが期待される。また、金銭管理ができないために滞納していた者が、制度を利用することで適切に支払いを行える等の効果も期待される。					

９ 二次評価委員会所見

--	--

今後の方向性					
成果の方向性	拡充	×	④	②	①
	維持	×	⑤	③	×
	縮小	×	⑥	×	×
	休廃止	⑦	×	×	×
		削減	縮小	維持	拡大
		コスト投入の方向性			

事務事業評価シート（評価対象年度：令和４年度事業）

事業コード	240311														
事務事業名	成年後見制度利用支援事業〔介護保険事業特別会計〕				担当課	福祉介護課			担当係	地域包括支援センター係		担当者			
					事業年度	令和４年度					会計区分	介護保険事業特別会計			
基本政策	2	健康・福祉			事業コード	大	24 高齢福祉				予算科目	款	03	地域支援事業費	
主要施策	10	高齢福祉				中	03 サービスの提供体制の整備					項	03	包括的支援事業費・任意事業費	
						小	11 成年後見制度利用支援事業（介護保険事業特別会計）					目	02	任意事業費	
事務区分	法定受託事務				自治事務	○	根拠法令	民法、成年後見制度の利用の促進に関する法律、老人福祉法、知的障害者福祉法、精神保健及び精神障害者福祉に関する法律							
	法令による義務付け				努力義務		関連法規	胎内市成年後見制度利用支援事業実施要綱		関連計画	第４期胎内市地域福祉計画				

1 事業の取組状況

事業の目的・概要	成年後見制度市長申立ての際の費用等の助成や後見人等の業務報酬の助成を行う。
主な実施内容	・成年後見審判申立ての支援 ・申立て費用の助成措置 ・成年後見人等への報酬の助成
実施方法	市が直接実施

2 事業費の状況（令和４年度は実績値、令和５年度は当初予算額）

		令和４年度	令和５年度	令和６年度	令和７年度	令和８年度
総事業費（千円）	国・県支出金	295	1,116			
	地方債	0	0			
	その他	67	257			
	一般財源	59	216	0	0	0
	人件費（千円）	47	0	0	0	0
総事業費＋人件費	正(h) ※事業費	25	0	0	0	0
	会計年度 ※事業費	0	0	0	0	0
	任用(h) ※事業費	0	0	0	0	0
総事業費＋人件費		342	1,116	0	0	0
財源「その他」内訳		第１号介護保険料（67千円）				
事業費の主な支出内容		負担金補助及び交付金（成年後見制度利用者補助金 273千円）				
単位コスト	算出方法					
	実績	令和４年度	令和５年度	令和６年度	令和７年度	令和８年度

3 指標値の状況

		令和４年度	令和５年度	令和６年度	令和７年度	令和８年度
産出指標	名称	成年後見制度の相談実件数	成年後見制度の相談実件数	成年後見制度の相談実件数		
	目標	14件	20件	22件		
	実績	23件				
成果指標	名称	成年後見コアメンバーへの相談件数	成年後見コアメンバーへの相談件数	成年後見コアメンバーへの相談件数		
	目標	6件	9件	12件		
	実績	2件				
	目標比	33.3%				

4 達成度

		令和４年度	令和５年度	令和６年度	令和７年度	令和８年度
達成度		△				
◎：達成 ○：概ね達成 △：やや達成していない ×：達成していない						
評価の理由	成年後見制度の相談件数は増加傾向にあり利用促進に一定の成果があると考え、コアメンバーへの相談が市長申立ての相談の場になっており、支援が必要な方の権利が適切に擁護されるように体制を整えていかなければならないと考える。					

5 主な取組と実績（令和４年度～）

・令和５年４月に成年後見利用促進のための中核機関設置に向け、検討会を実施した。
・制度利用を促進のため、令和５年３月に全国どの地域においても利用できること、市長申立て以外の本人や親族による申立ての場合も可能とする要綱改正を行った。
・成年後見制度市長申立ての際の費用助成及び、後見人の業務報酬の助成を行った。

6 協働の状況

協働の状況	実施不可
具体的な状況	費用の助成という事業内容から住民等の参画はそぐわない。

7 事業の課題

成年後見利用促進中核機関の啓発を積極的にし、相談体制を強化していく必要がある。

8 課題解決に向けた今後の取組

		令和４年度	令和５年度	令和６年度	令和７年度	令和８年度
今後の方向性		②				
近隣市町と比較し、成年後見制度利用促進が進んでいない状況にある。まずは、高齢者や障がい者の支援に関わる専門職が成年後見制度に関して知識を深める必要がある。関わる専門職の資質が向上することにより、成年後見制度利用対象者が把握され、本事業利用につながる事が予想される。 令和元年度より、市内事業所の高齢部門と障がい部門の社会福祉士を中心にワーキンググループを立ち上げ、専門職のスキルアップに取り組んでいる他、今後は胎内市の現状に即した実施要綱の改正を検討し、当制度が利用しやすい環境を整えていく。実施要綱の改正により、助成対象者が増え予算措置が必要になると考えられる。このことにより支援が必要な方の権利が擁護され、自らが希望する自立した日常生活が営めるようになることが期待されるため、拡大の方向で取組んでいきたいと考える。						

9 二次評価委員会所見

							今後の方向性				
							成果の方向性	拡充	④	②	①
								維持	⑤	③	×
								縮小	⑥	×	×
								休廃止	⑦	×	×
								削減	縮小	維持	拡大
							コスト投入の方向性				

事務事業評価シート（評価対象年度：令和4年度事業）

事業コード	240320													
事務事業名	介護予防・生活支援拠点管理事業〔介護保険事業特別会計〕				担当課	福祉介護課			担当係	地域包括支援センター係		担当者		
					事業年度	令和4年度				会計区分	介護保険事業特別会計			
基本政策	2	健康・福祉			事業コード	大	24 高齢福祉			予算科目	款	03	地域支援事業費	
主要施策	10	高齢福祉				中	03 サービスの提供体制の整備				項	02	一般介護予防事業費	
						小	20 介護予防・生活支援拠点管理事業				目	01	一般介護予防事業費	
事務区分	法定受託事務				自治事務	○	根拠法令	介護保険法						
	法令による義務付け				任意		関連例規	胎内市介護保険条例			関連計画	第8期胎内市高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画		

1 事業の取組状況

事業の目的・概要	地域の高齢者の社会参加を促し、生活機能を維持していくために、身近な地域において多様な人材と活動拠点の活用を図る。
主な実施内容	・介護予防・生活支援拠点施設「健伸館」の管理、運営。 ・「通いの場けんのびかん」「すこやか築地教室」「築地うさぎの会」「介護予防型ミニデイサービス」等教室実施。 ・生活支援ボランティア健伸びサポート隊による弁当配達の活動拠点
実施方法	市が直接実施＋委託

2 事業費の状況（令和4年度は実績値、令和5年度は当初予算額）

		令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
総事業費（千円）	国・県支出金	1,608	1,792			
	地方債		0			
	その他	804	895			
	一般財源	201	225	0	0	0
	人件費（千円）	134	0	0	0	0
正(h) ※事業費	会計年度 ※任用(h) 費	48	0	0	0	0
		48	0	0	0	0
総事業費＋人件費		1,742	1,792	0	0	0
財源「その他」内訳		第1号介護保険料（370千円）、第2号介護保険料（434千円）				
事業費の主な支出内容		光熱水費（634千円）、通信運搬費（340千円）、管理委託料（264千円）				
単位コスト	算出方法	健伸館利用者一人当たり事業費 総事業費/健伸館利用者数				
	実績	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
		483円				

3 指標値の状況

		令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
産出指標	名称	開館日数	開館日数	開館日数		
	目標	241日	241日	241日		
	実績	241日				
成果指標	名称	年間延利用 者数	年間延利用 者数	年間延利用 者数		
	目標	3,200人	3,400人	3,600人		
	実績	3,713人				
	目標比	116%				

4 達成度

達成度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
	◎				
◎：達成 ○：概ね達成 △：やや達成していない ×：達成していない					
評価の理由	成果指標である年間延利用者数は達成しているため。また、基本的な感染対策を徹底し、休館することなく運営した。				

5 主な取組と実績（令和4年度～）

・生活支援コーディネーターが常駐し、通いの場や脳活等の介護予防の取組を 通年で実施
・生活支援活動拠点となっており、地域のボランティアによる居宅要支援者等 の弁当配達を実施（243日稼働・4,774食配達／年）

6 協働の状況

協働の状況	実施
具体的な状況	健伸館で実施している介護予防活動の取組みや弁当配達等、市民と共に事業運営から検討し実施している。

7 事業の課題

・市民協働で行う介護予防の取組みとボランティア活動の推進
・多様な地域課題の抽出と必要な生活支援の取組強化

8 課題解決に向けた今後の取組

今後の方向性	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
	③				
築地地区以外からも市民が訪れ、介護予防事業に留まらず多様な場面で活用されている。 今後も、情報発信や感染症対策を講じ、市民ボランティアと共に健伸館の特色を活かしたイベントを実施する等、市民に馴染みのある施設となるよう取組みを推進していく。 介護予防取組強化、生活支援活動拠点として地域課題の把握や新たな社会資源創出の場としての活用も図っていく。					

9 二次評価委員会所見

今後の方向性					
成果の方向性	拡充	×	④	②	①
	維持	×	⑤	③	×
	縮小	×	⑥	×	×
	休廃止	⑦	×	×	×
		削減	縮小	維持	拡大
コスト投入の方向性					

事務事業評価シート（評価対象年度：令和４年度事業）

事業コード	240321												
事務事業名	包括的支援事業〔介護保険事業特別会計〕				担当課	福祉介護課		担当係	地域包括支援センター係		担当者		
					事業年度		令和４年度			会計区分	介護保険事業特別会計		
基本政策	2	健康・福祉		事業コード	大	24 高齢福祉			予算科目	款	03	地域支援事業費	
主要施策	10	高齢福祉			中	03 サービスの提供体制の整備				項	03	包括的支援事業・任意事業費	
					小	21 包括的支援事業				目	01	包括的支援事業費	
事務区分	法定受託事務			自治事務		○	根拠法令	介護保険法					
	法令による義務付け			義務			関連法規	胎内市介護保険条例		関連計画	第8期胎内市高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画		

1 事業の取組状況

事業の目的・概要	地域包括支援センターの運営に関する事業。
主な実施内容	①総合相談 ②権利擁護 ③包括的・継続的ケアマネジメント ※ケアマネージャー支援（困難事例への指導・助言） ※サービス事業所への研修会の実施 ※連携体制の構築
実施方法	市が直接実施＋委託

2 事業費の状況（令和４年度は実績値、令和５年度は当初予算額）

			令和４年度	令和５年度	令和６年度	令和７年度	令和８年度
総事業費（千円）			46,824	51,690			
	国・県支出金		27,040	29,850			
	地 方 債			0			
	そ の 他		10,769	11,888			
	一般財源		9,015	9,952	0	0	0
	人件費（千円）		562	0	0	0	0
	正 (h)	※事業費	300	0	0	0	0
	会計年度任用 (h)	※事業費	0	0	0	0	0
	総事業費＋人件費		47,386	51,690	0	0	0
財源「その他」内訳			第1号介護保険料（10,769千円）				
事業費の 主な支出内容			委託料（44,963千円）、使用料及び賃借料（1,060千円）				
単位 コスト	算出方法		総合相談一件あたりのコスト （総事業費+人件費／総合相談延件数）				
	実績		令和４年度	令和５年度	令和６年度	令和７年度	令和８年度
			3,977円				

3 指標値の状況

		令和４年度	令和５年度	令和６年度	令和７年度	令和８年度
産出指標	名称	相談支援を実施した市民の延人数	相談支援を実施した市民の延人数	相談支援を実施した市民の延人数		
	目標	12,500人	12,500人	12,500人		
	実績	11,914人				
成果指標	名称	介護保険サービス利用者に占める在宅サービス利用者の割合	介護保険サービス利用者に占める在宅サービス利用者の割合	介護保険サービス利用者に占める在宅サービス利用者の割合		
	目標	68%	68%	68%		
	実績	61.8%				
	目標比	91.0%				

4 達成度

達成度	令和４年度	令和５年度	令和６年度	令和７年度	令和８年度
	○				
◎：達成 ○：概ね達成 △：やや達成していない ×：達成していない					
評価の理由	・相談支援延人数及び介護保険サービス利用者に占める在宅サービス利用者の割合が目標に達成できなかったが、昨年と比べ高齢者人口が減少した中、高齢化率と重度の要介護４、５の人数も同様であり、医療依存度の高いものや身寄りのないケース等の相談や在宅生活での支援を行ったため。				

5 主な取組と実績（令和４年度～）

・高齢者等が自宅での生活が続けられるよう、地域包括支援センター及び居宅介護支援事業所等を対象に研修会を開催して質の向上を図った。
・地域包括支援センターの職員が介護支援専門員への支援、困難事例への指導・助言を行った。
・地域課題を地域づくりに結び付けられるよう、研修会を通じ障がい事業所等の他職種の専門職との連携強化に努めた。
・地域の民生委員や医療機関等と連携を図り、早期に相談や支援ができる体制ができるように努めた。

6 協働の状況

協働の状況	実施不可
具体的な状況	地域包括支援センターや居宅介護支援事業所の介護支援専門員が実施する専門性が高い事業であるため。

7 事業の課題

・介護支援専門員の資質に差があることから、平準化を図れるよう地域包括支援センター職員が同行訪問や指導を続けていくことが必要となっている。
・介護支援専門員や地域包括支援センター職員によるアセスメントや地域課題の把握が不十分な場合も見られる。そのため、地域づくりやサービスの終了に繋げられるよう、「地域づくりと自立支援」の視点が持てる研修会を開催する。

8 課題解決に向けた今後の取組

	令和４年度	令和５年度	令和６年度	令和７年度	令和８年度
今後の方向性	③				
・介護支援専門員の資質向上を図るため、研修会や同行訪問等を行っているが、各地域における課題の抽出や整理、それを踏まえた新たな社会資源の創出には至っていない。 引き続き地域包括支援センターで行う総合相談や「福祉まるごと相談窓口」における相談対応の過程を通し、地域課題の把握に努め、明らかとなった地域課題は生活支援体制整備事業等と連携し、課題の解決を目指していく。					

9 二次評価委員会所見

--

今後の方向性					
成果の方向性	拡充	×	④	②	①
	維持	×	⑤	③	×
	縮小	×	⑥	×	×
	休廃止	⑦	×	×	×
	削減	×	縮小	維持	拡大
コスト投入の方向性					

事務事業評価シート（評価対象年度：令和４年度事業）

事業コード	240322														
事務事業名	認知症高齢者見守り事業〔介護保険事業特別会計〕					担当課	福祉介護課		担当係	地域包括支援センター係		担当者			
						事業年度			令和４年度			会計区分		介護保険事業特別会計	
基本政策	2	健康・福祉				事業コード	大	24 高齢福祉			予算科目	款	03 地域支援事業費		
主要施策	10	高齢福祉					中	03 サービスの提供体制の整備				項	03 包括の支援事業・任意事業費		
							小	22 認知症高齢者見守り事業				目	02 任意事業費		
事務区分	法定受託事務				自治事務	○	根拠法令	介護保険法							
	法令による義務付け				任意		関連法規	胎内市認知症総合支援事業実施要綱					関連計画	第8期胎内市高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画	

1 事業の取組状況

事業の目的・概要	地域における認知症高齢者の見守り体制を構築する。対象は、市民・介護保険事業所等認知症ケアに携わる専門職。
主な実施内容	・認知症サポーター養成講座、フォローアップ講座 ・街あるき声かけ見守り模擬訓練（認知症徘徊模擬訓練）
実施方法	市が直接実施＋委託

2 事業費の状況（令和４年度は実績値、令和５年度は当初予算額）

	令和４年度	令和５年度	令和６年度	令和７年度	令和８年度
総事業費（千円）	2,590	3,204			
国・県支出金	1,495	1,849			
地方債		0			
その他	595	736			
一般財源	500	619	0	0	0
人件費（千円）	599	0	0	0	0
正(h)※事業費	320	0	0	0	0
会計年度任用(h)※事業費	0	0	0	0	0
総事業費＋人件費	3,189	3,204	0	0	0
財源「その他」内訳	第1号介護保険料（595千円）				
事業費の主な支出内容	委託料（2,544千円）				
単位コスト	算出方法				
	実績	令和４年度	令和５年度	令和６年度	令和７年度

3 指標値の状況

		令和４年度	令和５年度	令和６年度	令和７年度	令和８年度
産出指標	名称	認知症サポーター養成講座実施回数	認知症サポーター養成講座実施回数	認知症サポーター養成講座実施回数		
	目標	20回	20回	20回		
	実績	12回				
成果指標	名称	認知症サポーター養成講座受講者数	認知症サポーター養成講座受講者数	認知症サポーター養成講座受講者数		
	目標	650人	650人	650人		
	実績	361人				
	目標比	55.5%				

4 達成度

達成度	令和４年度	令和５年度	令和６年度	令和７年度	令和８年度
	△				
◎：達成 ○：概ね達成 △：やや達成していない ×：達成していない					
評価の理由	認知症サポーター養成講座を地域・学校・職域等さまざまな団体に対して開催。コロナ禍だったため、集合研修の開催が難しくオンラインでも実施したが、目標人数の達成は難しかった。				

5 主な取組と実績（令和４年度～）

・街あるき声かけ見守り模擬訓練（認知症徘徊模擬訓練）の準備から市民と共に実施方法や内容を検討し、認知症高齢者の見守り体制への住民参加の意識を高め、多職種の連携促進に努めた。
・認知症サポーター養成講座受講者で構成される「認知症サポーターオレンジの会」と共に認知症カフェ等を開催した。
・認知症サポーター養成講座は、コロナ禍で集合研修が難しい団体に対して、オンラインでも実施した。

6 協働の状況

協働の状況	実施
具体的な状況	街あるき声かけ見守り模擬訓練は専門職と市民が実施方法を検討し、どこでどのように行かうか協議して実施している。

7 事業の課題

高齢者の増加に伴い認知症になる方も増加傾向にあり、地域からの認知症に関する相談が多くなってきている。コロナ禍で人との関りが減少したため、実施方法に工夫が必要となった。
様々な方法で認知症の理解を深め、見守り体制を構築するための取り組みを継続していく必要がある。また、委託している認知症地域支援推進員が認知症に関する取組全体を把握し、コーディネートができるような体制づくりが必要である。

8 課題解決に向けた今後の取組

	令和４年度	令和５年度	令和６年度	令和７年度	令和８年度
今後の方向性	②				
認知症の人やその家族が、住み慣れた地域でその人らしい生活を続けていくためには、地域の理解・見守りが必要であり、日常生活の中で認知症の人をさりげなく見守り支える地域づくりを目指す必要がある。					
今後も、市民や関係者・関係機関が正しく認知症について理解し、認知症の人を支える地域づくりが促進されるよう、認知症サポーター養成講座や街あるき見守り声かけ模擬訓練を継続して取り組むことで、認知症高齢者の日常生活の困りごとに対し市民や関係者が声をかけることができるような地域づくりを目指していく。					

9 二次評価委員会所見

--

今後の方向性					
成果の方向性	拡充	×	④	②	①
	維持	×	⑤	③	×
	縮小	×	⑥	×	×
	休廃止	⑦	×	×	×
	削減	×	縮小	維持	拡大
コスト投入の方向性					

事務事業評価シート（評価対象年度：令和４年度事業）

事業コード	240323													
事務事業名	認知症総合支援事業〔介護保険事業特別会計〕					担当課	福祉介護課		担当係	地域包括支援センター係		担当者		
						事業年度	令和４年度				会計区分	介護保険事業特別会計		
基本政策	2	健康・福祉			事業コード	大	24 高齢福祉				予算科目	款	03	地域支援事業費
主要施策	10	高齢福祉				中	03 サービスの提供体制の整備					項	03	包括的支援事業・任意事業費
						小	23 認知症総合支援事業					目	05	認知症総合支援事業費
事務区分	法定受託事務				○	根拠法令	介護保険法							
	法令による義務付け		義務＋任意			関連例規	胎内市認知症総合支援事業実施要綱・胎内市認知症初期集中支援チーム設置要綱						関連計画	第8期胎内市高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画

1 事業の取組状況

事業の目的・概要	認知症になっても住み慣れた地域で暮らし続けることができるよう、認知症本人や家族の在宅生活を支えるための仕組みづくりを目的に各種事業を行う。 認知症地域支援推進員を設置し、医療と介護の連携強化や地域における支援体制の構築をはかる。認知症の早期診断・早期対応のために、認知症初期集中支援チームを設置し、初期の支援を包括的・集中的に行う。
主な実施内容	・認知症初期集中支援事業 ・認知症相談会・講演会・研修会 ・認知症地域支援推進員の配置 （認知症の方とそのご家族に対して、医療機関や介護サービス、地域の支援機関をつなぐコーディネーター） ・虹色カフェ等 ・チームオレンジプラスたいないの活動開始
実施方法	市が直接実施＋委託

2 事業費の状況（令和４年度は実績値、令和５年度は当初予算額）

			令和４年度	令和５年度	令和６年度	令和７年度	令和８年度
総事業費（千円）			8,453	9,473			
	国・県支出金		4,881	5,470			
	地 方 債			0			
	そ の 他		1,944	2,178			
	一般財源		1,628	1,825	0	0	0
人件費（千円）			1,405	0	0	0	0
	正 (h)	※事業費	750	0	0	0	0
	会計年度 任用 (h)	※事業費	0	0	0	0	0
総事業費＋人件費			9,858	9,473	0	0	0
財源「その他」内訳			第１号介護保険料（1,944千円）				
事業費の 主な支出内容			委託料（8,044千円）				
単位 コスト	算出方法						
	実績		令和４年度	令和５年度	令和６年度	令和７年度	令和８年度

3 指標値の状況

		令和４年度	令和５年度	令和６年度	令和７年度	令和８年度
産出指標	名称	認知症対応研修受講者延人数	認知症対応研修受講者延人数	認知症対応研修受講者延人数		
	目標	480人	480人	480人		
	実績	185人				
成果指標	名称	認知症対応の相談支援を受けた延人数	認知症対応の相談支援を受けた延人数	認知症対応の相談支援を受けた延人数		
	目標	15人	15人	15人		
	実績	8人				
	目標比	53.3%				

4 達成度

達成度	令和４年度	令和５年度	令和６年度	令和７年度	令和８年度
	△				
◎：達成 ○：概ね達成 △：やや達成していない ×：達成していない					
評価の理由	地域包括支援センターの総合相談業務で対応している場合もあり、目標値に至らなかった。支援内容により適切に認知症初期集中支援チーム等へ繋げ、連携を図っている。				

5 主な取組と実績（令和４年度～）

・認知症地域支援推進員と共に、研修会等を通じて地域の多様な支援機関との連携強化に努めた。 ・チームオレンジプラスたいないの活動は、認知症当事者の希望を実現させるため、支援者（パートナー）が共に活動している。 ・認知症カフェは、学びと語りを中心に市民と専門職が協働で運営している。 ・令和４年度、3回コースの市民セミナーを実施し、地域住民とともに専門職も知識を深め、地域全体の認知症対応力向上を目指した。
--

6 協働の状況

協働の状況	実施
具体的な状況	認知症地域支援推進員がコーディネーターとなって、認知症カフェやチームオレンジプラスたいないを実施。当事者・当事者を支援するパートナー・専門職が同じ目線になって事業を実施している。

7 事業の課題

認知症地域支援推進員を医療法人や介護保険事業所に委託しているが、事業の運営は市の事業担当が行っている状況にある。認知症地域支援推進員が認知症に関する取組全体を把握し、コーディネートができるような体制にすることで、事業の効率化が図られると考える。認知症地域支援推進員が、当事者と当事者を支援するパートナー（ボランティア）と共に事業実施しているため、必要なことをよく考えながら実施していかなければいけない。

8 課題解決に向けた今後の取組

今後の方向性	令和４年度	令和５年度	令和６年度	令和７年度	令和８年度
	②				
高齢化の伸展に伴い、地域における認知症の人の数は今後も増加していくことが予想される。 認知症の人やその家族が、住み慣れた地域でその人らしい生活を続けていくためには、地域の理解が必要である。そのために、認知症ケア専門士でもある認知症地域支援推進員とともに施策を進め、より多くの専門職や市民が認知症について学び合う機会を提供する。 また、認知症初期集中支援チームにより、専門医や介護保険サービスにつながっていない方に対して早期の支援ができるように努めていく。そして、当事者との話し合いを重ね、当事者がやりたいことや必要としていることを聴き取りながら課題解決に向けた取組を実施している。					

9 二次評価委員会所見

今後の方向性					
成果の方向性	拡充	×	④	②	①
	維持	×	⑤	③	×
	縮小	×	⑥	×	×
	休廃止	⑦	×	×	×
	削減	×	縮小	維持	拡大
コスト投入の方向性					

事務事業評価シート（評価対象年度：令和４年度事業）

事業コード	240324												
事務事業名	介護予防把握事業〔介護保険事業特別会計〕				担当課	福祉介護課		担当係	地域包括支援センター係		担当者		
					事業年度	令和４年度				会計区分	介護保険事業特別会計		
基本政策	2	健康・福祉		事業コード	大	24 高齢福祉				予算科目	款	03	地域支援事業費
主要施策	10	高齢福祉			中	03 サービスの提供体制の整備					項	02	一般介護予防事業費
					小	24 介護予防把握事業					目	01	一般介護予防事業費
事務区分	法定受託事務			自治事務	○	根拠法令	介護保険法						
	法令による義務付け			義務＋任意		関連法規	胎内市介護保険条例		関連計画	第8期胎内市高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画			

1 事業の取組状況

事業の目的・概要	地域の実情に応じた様々な把握ルートにより、効果的かつ効率的に収集した情報等を活用し、閉じこもり等の何かしらの支援を要する者を早期に把握し、介護予防活動へつなげ、介護予防の取り組みを推進し、高齢者の生活機能の悪化を防ぐ。
主な実施内容	・訪問等による事業対象者等の把握
実施方法	市が直接実施

2 事業費の状況（令和４年度は実績値、令和５年度は当初予算額）

	令和４年度	令和５年度	令和６年度	令和７年度	令和８年度
総事業費（千円）	22	157			
国・県支出金	7	58			
地方債		0			
その他	11	78			
一般財源	4	21	0	0	0
人件費（千円）	375	0	0	0	0
正(h) ※事業費	200	0	0	0	0
会計年度任用(h) ※人件費	0	0	0	0	0
総事業費＋人件費	397	157	0	0	0
財源「その他」内訳	第1号介護保険料（5千円）、第2号介護保険料（6千円）				
事業費の主な支出内容	需用費（18千円）				
単位コスト	算出方法	事業対象者把握一件あたり費用 （総事業費＋人件費／基本チェックリスト実施者数）			
	実績	令和４年度	令和５年度	令和６年度	令和７年度 令和８年度
		1,443円			

3 指標値の状況

		令和４年度	令和５年度	令和６年度	令和７年度	令和８年度
産出指標	名称	基本チェックリスト実施者数	基本チェックリスト実施者数	基本チェックリスト実施者数		
	目標	120人	120人	120人		
	実績	275人				
成果指標	名称	基本チェックリストの回収率	基本チェックリストの回収率	基本チェックリストの回収率		
	目標	100%	100%	100%		
	実績	100%				
	目標比	100%				

4 達成度

	令和４年度	令和５年度	令和６年度	令和７年度	令和８年度
達成度	◎				
◎：達成 ○：概ね達成 △：やや達成していない ×：達成していない					
評価の理由	地域包括支援センターの様々な相談ルートにより把握に努め、成果指標の目標値を上回ったため達成と評価する。				

5 主な取組と実績（令和４年度～）

・医療機関や民生委員・地域の役員等との連携を密にし、支援を必要とする高齢者の把握に努めた。
・「胎内市版フレイルチェック票」を活用し、地域において生活機能の低下が見られる高齢者の把握を継続している。

6 協働の状況

協働の状況	実施不可
具体的な状況	地域包括支援センター職員が、生活機能の低下している高齢者を把握する事業であるため。

7 事業の課題

地域包括支援センター職員が、日常業務の中で必要な方に基本チェックリストを実施し、事業対象者の把握に努めているが、生活機能の低下を来しているすべての高齢者を把握することができていない。

8 課題解決に向けた今後の取組

	令和４年度	令和５年度	令和６年度	令和７年度	令和８年度
今後の方向性	③				
身体機能の低下等により社会との関わりが少なくなっている、いわゆる閉じこもり傾向の高齢者を早期に把握し、適切な支援に繋げることは、重症化予防の観点からも重要なことである。 今後も、地域における多様な情報提供ルート（地区担当保健師、介護支援専門員、医療機関、民生委員、地区住民、地域包括支援センターの総合相談業務等）から、生活機能の低下が疑われる事業対象者を基本チェックリストを活用して把握し、地域包括支援センターと市民との顔の見える関係づくりを目指していく。					

9 二次評価委員会所見

--

今後の方向性					
成果の方向性	拡充	×	④	②	①
	維持	×	⑤	③	×
	縮小	×	⑥	×	×
	休廃止	⑦	×	×	×
	削減	×	縮小	維持	拡大
コスト投入の方向性					

事務事業評価シート（評価対象年度：令和４年度事業）

事業コード	240325			
事務事業名	地域リハビリテーション活動支援事業〔介護保険事業特別会計〕		担当課	福祉介護課
基本政策	2	健康・福祉	事業年度	令和４年度
主要施策	10	高齢福祉	事業コード	大 24 高齢福祉 中 03 サービスの提供体制の整備 小 25 地域リハビリテーション活動支援事業
事務区分	法定受託事務	自治事務	〇	根拠法令
	法令による義務付け	義務＋任意		関連法規
				胎内市介護保険条例
				関連計画
				第8期胎内市高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画

1 事業の取組状況

事業の目的・概要	リハビリテーションに関する専門的知見を有する者が、通所・訪問系サービス、地域ケア会議、通いの場等の介護予防の取組を総合的に支援する。市内の介護事業所に委託し、理学療法士を配置する。
主な実施内容	リハビリテーション専門職による介護予防の取組を総合的に支援する活動。 ・訪問、通所サービス従事 ・地域ケア会議への参画 ・住民運営の通いの場への支援活動等
実施方法	委託

2 事業費の状況（令和４年度は実績値、令和５年度は当初予算額）

	令和４年度	令和５年度	令和６年度	令和７年度	令和８年度
総事業費（千円）	8,364	8,765			
国・県支出金	3,136	3,286			
地方債		0			
その他	4,181	4,381			
一般財源	1,047	1,098	0	0	0
人件費（千円）	90	0	0	0	0
正(h) ※事業費	48	0	0	0	0
会計年度任用(h) ※事業費	0	0	0	0	0
総事業費＋人件費	8,454	8,765	0	0	0
財源「その他」内訳	第１号介護保険料（1,923千円）、第２号介護保険料（2,258千円）				
事業費の主な支出内容	委託料（8,364千円）				
単位コスト	算出方法	リハビリ専門職による支援一回あたりの運営コスト（総事業費＋人件費／地域リハビリ活動回数）			
	実績	令和４年度	令和５年度	令和６年度	令和７年度
		21,676円			

3 指標値の状況

	令和４年度	令和５年度	令和６年度	令和７年度	令和８年度
産出指標	名称	市の介護予防事業に従事したリハ職延人数	市の介護予防事業に従事したリハ職延人数	市の介護予防事業に従事したリハ職延人数	
	目標	400人	400人	400人	
	実績	390人			
成果指標	名称	要介護認定率	要介護認定率	要介護認定率	
	目標	18.17%以下	18.52%以下	18.80%以下	
	実績	17.82%			
	目標比	-0.35%			

4 達成度

達成度	令和４年度	令和５年度	令和６年度	令和７年度	令和８年度
	◎				
◎：達成 ○：概ね達成 △：やや達成していない ×：達成していない					
評価の理由	リハビリ専門職が多職種と同行訪問等で連携し、効果的な自立支援につなげられた。成果指標である要介護認定率の目標達成できた。				

5 主な取組と実績（令和４年度～）

リハビリテーション専門職の積極的な活用により、効果的な介護予防の取組を実施することができた。また、地域包括支援センターや介護支援専門員と連携し、リハビリテーションの見地から高齢者や介護保険事業所等に対して助言を行うことで、自立支援に向けたケアプラン作成や適切なサービス利用に繋げることができた。市内のリハビリテーション専門職同士の情報交換の機会がもて、顔のつながりができてきた。

6 協働の状況

協働の状況	検討中
具体的な状況	市内の事業所に従事しているリハビリテーション専門職にも介護予防の視点をもっていただけるように情報交換を行いつつ、市の事業への見学や参画についても検討していく。

7 事業の課題

高齢者の自立支援の観点から、リハビリテーション専門職に求められる業務内容・業務量は、今後も増大すると予測される。 市内の事業所等に従事しているリハビリテーション専門職とも連携を図り、通いの場の支援等への参画等、市の事業への協力を得ていく必要がある。

8 課題解決に向けた今後の取組

	令和４年度	令和５年度	令和６年度	令和７年度	令和８年度
今後の方向性	③				
・リハビリテーション専門職としての能力を活かした効果的な関わり方ができているため、現在の取組みを継続し、拡大させていく。 ・胎内市リハビリテーション専門職情報交換会を通して連携強化を図り、市内で一貫した介護予防の取組が行えるような取組について検討していく。 ・今後も市内のリハビリテーション専門職や介護支援専門員、地域包括支援センター職員との連携を図り、高齢者の自立支援に向けた取組を推進していく。					

9 二次評価委員会所見

		今後の方向性				
成果の方向性	拡充	×	④	②	①	
	維持	×	⑤	③	×	
	縮小	×	⑥	×	×	
	休廃止	⑦	×	×	×	
	削減	×	縮小	維持	拡大	
		コスト投入の方向性				

事務事業評価シート（評価対象年度：令和４年度事業）

事業コード	240326														
事務事業名	生活支援体制整備事業〔介護保険事業特別会計〕				担当課	福祉介護課			担当係	地域包括支援センター係		担当者			
					事業年度	令和４年度				会計区分	介護保険事業特別会計				
基本政策	2	健康・福祉			事業コード	大	24 高齢福祉				予算科目	款	03	地域支援事業費	
主要施策	10	高齢福祉				中	03 サービスの提供体制の整備					項	03	包括的支援事業・任意事業費	
						小	26 生活支援体制整備事業					目	04	生活支援体制整備事業費	
事務区分	法定受託事務				○	根拠法令		介護保険法							
	法令による義務付け		義務＋任意			関連法規		胎内市介護保険条例				関連計画	第8期胎内市高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画		

1 事業の取組状況

事業の目的・概要	高齢者の生活を支えるために、生活支援・介護予防サービス提供体制の整備を行う。地域の実情に合わせた生活支援サービスを創出する。生活支援の担い手の養成・発掘等の社会資源の開発やネットワーク化を行う。
主な実施内容	・生活支援コーディネーターの配置 ※地域の実態把握や高齢者の介護予防活動や生活支援等サービスの体制整備を推進する地域づくりのコーディネーター。 ・資源開発、ネットワークの構築等生活支援体制整備 ・協議体を設置しての多様な主体との定期的な情報共有及び連携と協働
実施方法	市が直接実施＋委託

2 事業費の状況（令和４年度は実績値、令和５年度は当初予算額）

		令和４年度	令和５年度	令和６年度	令和７年度	令和８年度
総事業費（千円）	国・県支出金	8,429	8,848			
	地方債		0			
	その他	1,938	2,048			
	一般財源	1,624	1,702	0	0	0
	人件費（千円）	155	0	0	0	0
総事業費＋人件費	正(h) ※事業費	83	0	0	0	0
	会計年度 ※事業費	960	0	0	0	0
	任用(h) ※人件費	0	0	0	0	0
財源「その他」内訳		第1号介護保険料（1,938千円）				
事業費の主な支出内容		委託料(5,022千円)、報償費（171千円）				
単位コスト	算出方法					
	実績	令和４年度	令和５年度	令和６年度	令和７年度	令和８年度

3 指標値の状況

		令和４年度	令和５年度	令和６年度	令和７年度	令和８年度
産出指標	名称	生活支援コーディネーター配置数	生活支援コーディネーター配置数	生活支援コーディネーター配置数		
	目標	6人	6人	6人		
	実績	5人				
成果指標	名称	住民主体による介護予防、生活支援サービスの活動数	住民主体による介護予防、生活支援サービスの活動数	住民主体による介護予防、生活支援サービスの活動数		
	目標	40か所	40か所	40か所		
	実績	47か所				
	目標比	117.5%				

4 達成度

		令和４年度	令和５年度	令和６年度	令和７年度	令和８年度
達成度		◎				
◎：達成 ○：概ね達成 △：やや達成していない ×：達成していない						
評価の理由	住民運営による介護予防のための「通いの場」及び生活サポート団体が各地に創出され、目標値を上回った。					

5 主な取組と実績（令和４年度～）

・協議体（介護予防プロジェクト）の実施
・社会資源の把握及び整理を行い、社会資源マップの更新やたいない暮らし手帳の作成検討
・地域の支え合い体制づくりの検討会の実施
・生活支援サポーター育成研修の実施
・生活支援を担う市民ボランティア「健伸びサポート隊」の弁当配達部門にて、居宅要支援者等の食支援と見守り等の実施。月1回程度、弁当調整会議を実施。

6 協働の状況

協働の状況	実施
具体的な状況	・市民協働で高齢者を支える地域の支え合い活動の検討や地域の社会資源の掘り起こし、社会資源マップを作成。 ・健伸びサポート隊弁当配達部門を立上げ、毎月活動調整会議を開催し居宅要支援者等の食支援と見守り声かけ支援活動に取組んでいる。

7 事業の課題

・高齢者の生活を支える生活支援・介護予防サービス提供体制づくりの推進
・地域の実態把握と実情に合わせた生活支援サービスの創出
・高齢者を支える地域の支え合い体制や介護予防の取組みの地域格差を少なくしていくこと

8 課題解決に向けた今後の取組

		令和４年度	令和５年度	令和６年度	令和７年度	令和８年度
今後の方向性		②				
・高齢者と生活支援サービスのマッチング等、様々な地域活動のコーディネート機能を担う生活支援コーディネーターの配置。 ・介護予防プロジェクトにおいて、多様な主体との情報共有及び連携、協働し介護予防強化と生活支援の取組検討。「たいない暮らし手帳(仮称)」の作成を進める。 ・介護予防に資する住民主体の「通いの場」等に出向き、社会資源や生活支援サービスの把握と整理し、社会資源マップを更新し、広く周知する。 ・地域の実情や特性に合わせた細やかな生活支援が可能となるよう、生活支援コーディネーターを小学校区域に1名の配置を目指していきたい。						

9 二次評価委員会所見

--

今後の方向性					
成果の方向性	拡充	×	④	②	①
	維持	×	⑤	③	×
	縮小	×	⑥	×	×
	休廃止	⑦	×	×	×
		削減	縮小	維持	拡大
コスト投入の方向性					

事務事業評価シート（評価対象年度：令和４年度事業）

事業コード	240327											
事務事業名	地域ケア会議推進事業〔介護保険事業特別会計〕				担当課	福祉介護課		担当係	地域包括支援センター係		担当者	
					事業年度	令和４年度			会計区分	介護保険事業特別会計		
基本政策	2	健康・福祉			事業コード	大	24 高齢福祉		予算科目	款	03 地域支援事業費	
主要施策	10	高齢福祉				中	03 サービスの提供体制の整備			項	03 包括的支援事業・任意事業費	
						小	27 地域ケア会議推進事業			目	06 地域ケア会議推進事業費	
事務区分	法定受託事務		自治事務		○	根拠法令	介護保険法					
	法令による義務付け		義務＋任意			関連法規	胎内市地域ケア会議設置要綱		関連計画	第8期胎内市高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画		

1 事業の取組状況

事業の目的・概要	高齢者の生活を支えるために、生活支援・介護予防サービス提供体制の整備を行う。地域の実情に合わせた生活支援サービスを創出する。生活支援の担い手の養成・発掘等の社会資源の開発やネットワーク化を行う。
主な実施内容	以下の３つの会議を実施する。 ①定例地域ケア会議：個別ケースの検討 ②地域ケア検討部会：地域課題の整理 ③地域ケア推進部会：地域課題の把握、地域づくり・資源開発や政策形成に向けた検討
実施方法	市が直接実施

2 事業費の状況（令和４年度は実績値、令和５年度は当初予算額）

		令和４年度	令和５年度	令和６年度	令和７年度	令和８年度
総事業費（千円）	国・県支出金	186	357			
	地方債	0	0			
	その他	43	82			
	一般財源	36	70	0	0	0
	人件費（千円）	131	0	0	0	0
総事業費＋人件費	正(h) ※事業費	70	0	0	0	0
	会計年度 ※事業費	0	0	0	0	0
	任用(h) ※事業費	0	0	0	0	0
総事業費＋人件費		317	357	0	0	0
財源「その他」内訳		第１号介護保険料（42千円）				
事業費の主な支出内容		講師等謝礼（186千円）				
単位コスト	算出方法	地域ケア会議参加一人あたり費用 （総事業費＋人件費／地域ケア会議延参加者数）				
	実績	令和４年度	令和５年度	令和６年度	令和７年度	令和８年度
		1,898円				

3 指標値の状況

		令和４年度	令和５年度	令和６年度	令和７年度	令和８年度
産出指標	名称	地域ケア会議の開催回数	地域ケア会議の開催回数	地域ケア会議の開催回数		
	目標	14回	14回	14回		
	実績	11回				
成果指標	名称	要介護認定率	要介護認定率	要介護認定率		
	目標	18.17%以下	18.52%以下	18.8%以下		
	実績	17.82%				
	目標比	- 0.35%				

4 達成度

		令和４年度	令和５年度	令和６年度	令和７年度	令和８年度
達成度		◎				
◎：達成 ○：概ね達成 △：やや達成していない ×：達成していない						
評価の理由	成果指標である要介護認定率が目標値を下回ったため。					

5 主な取組と実績（令和４年度～）

会議やその準備の時間短縮のために、各会議へ提出する資料の見直しや、参加者への資料の事前配付を実施した。

6 協働の状況

協働の状況	実施不可
具体的な状況	本人は会議には出席しないが、会議後に出席した担当者より助言を伝え聞き、自立に向けた活動に取り組むことができている。

7 事業の課題

会議で把握された地域課題の解決のための検討は本事業の中でされており、他事業との連携が十分ではない。

8 課題解決に向けた今後の取組

		令和４年度	令和５年度	令和６年度	令和７年度	令和８年度
今後の方向性		③				
・保険者機能強化推進交付金・介護保険保険者努力支援交付金に係る評価指標の一つであることから、今後も事業を継続していく。 ・今後は他事業との連携を強化して地域課題の解決に取り組んでいく。						

9 二次評価委員会所見

--

今後の方向性					
成果の方向性	拡充	×	④	②	①
	維持	×	⑤	③	×
	縮小	×	⑥	×	×
	休廃止	⑦	×	×	×
		削減	縮小	維持	拡大
コスト投入の方向性					

事務事業評価シート（評価対象年度：令和４年度事業）

事業コード	240411													
事務事業名	老人福祉施設入所措置事業				担当課	福祉介護課		担当係	地域福祉係		担当者			
					事業年度	令和4年度			会計区分	一般会計				
基本政策	2	健康・福祉			事業コード	大	24 高齢福祉		予算科目	款	03	民生費		
主要施策	10	高齢福祉				中	04	安心して暮らし続けることができる環境整備		項	01	社会福祉費		
						小	11	老人福祉施設入所措置事業		目	03	老人福祉費		
事務区分	法定受託事務		○	自治事務	○	根拠法令	老人福祉法							
	法令による義務付け		義務			関連法規			関連計画	胎内市高齢者保健福祉計画				

1 事業の取組状況

事業の目的・概要	老人福祉法第11条及び第10条の規定に基づき、経済的に困窮し、環境悪化が著しい等の理由により自立した生活を営むことが困難である高齢者を市が養護老人ホームへ入所措置する。	
主な実施内容	・養護老人ホームへの入所措置、短期入所措置業務	
実施方法	市が直接実施＋委託	

2 事業費の状況（令和４年度は実績値、令和５年度は当初予算額）

		令和４年度	令和５年度	令和６年度	令和７年度	令和８年度
総事業費（千円）	国・県支出金	70,708	87,530			
	地方債	0	0			
	その他	18,447	18,240			
	一般財源	52,261	69,290	0	0	0
	人件費（千円）	532	0	0	0	0
総事業費＋人件費	正(h) ※事業費	284	0	0	0	0
	会計年度 ※事業費	0	0	0	0	0
	任用(h) ※事業費	0	0	0	0	0
総事業費＋人件費		71,240	87,530	0	0	0
財源「その他」内訳		老人福祉施設入所者負担金 18,447千円				
事業費の主な支出内容		老人福祉施設入所措置事業委託料70,436千円				
単位コスト	算出方法	(入所措置事業委託料－入所者負担金)／入所延べ月数				
	実績	令和４年度	令和５年度	令和６年度	令和７年度	令和８年度
		131,951円				

3 指標値の状況

		令和４年度	令和５年度	令和６年度	令和７年度	令和８年度
産出指標	名称	年間措置者数（累計）※やむを得ない措置含	年間措置者数（累計）※やむを得ない措置含	年間措置者数（累計）※やむを得ない措置含		
	目標	45人	38人	38人		
	実績	36人				
成果指標	名称	要措置者に対する措置実施率	要措置者に対する措置実施率	要措置者に対する措置実施率		
	目標	100%	100%	100%		
	実績	100%				
	目標比	100%				

4 達成度

達成度	令和４年度	令和５年度	令和６年度	令和７年度	令和８年度
	◎				
◎：達成 ○：概ね達成 △：やや達成していない ×：達成していない					
評価の理由	成果指標が達成されているため				

5 主な取組と実績（令和４年度～）

令和4年度	入所1名	退所4名
-------	------	------

6 協働の状況

協働の状況	実施不可
具体的な状況	老人福祉法に基づいた措置事務であるため該当しない。

7 事業の課題

入所後にも抱えている問題への対応が必要となっているが、市で関与することが難しい問題もある。（残してきた自宅の問題や分離した家族との関係、借金返済等）
--

8 課題解決に向けた今後の取組

今後の方向性	令和４年度	令和５年度	令和６年度	令和７年度	令和８年度
	③				
高齢化や核家族化、虐待、親族との疎遠などにより、家族等による支援を受けられない方が増えている。それに併せ、経済的困窮による生活苦や病院退院後行き場のない者などの相談がある。老人福祉法に基づいた措置であるため、全ての相談者が対象とはならないが、生命の保全において、その判断はデリケートである。措置者数は少ない方が社会的にはよい状況ではある。					

9 二次評価委員会所見

--

今後の方向性					
成果の方向性	拡充	×	④	②	①
	維持	×	⑤	③	×
	縮小	×	⑥	×	×
	休廃止	⑦	×	×	×
	削減	縮小	維持	拡大	
コスト投入の方向性					

事務事業評価シート（評価対象年度：令和4年度事業）

事業コード	249913											
事務事業名	胎内市高齢者及び障害者向け安心住まいる整備補助事業			担当課	福祉介護課		担当係	地域福祉係		担当者		
				事業年度	令和4年度				会計区分	一般会計		
基本政策	2	健康・福祉		事業コード	大	24	高齢福祉		予算科目	款	03	民生費
主要施策	10	高齢福祉	中		99	その他		項		01	社会福祉費	
			小		13	胎内市高齢者及び障害者向け安心住まいる整備補助事業		目		03	老人福祉費	
事務区分	法定受託事務			自治事務		○	根拠法令					
	法令による義務付け			任意			関連法規	胎内市高齢者及び障害者向け安心住まいる整備補助事業実施要綱		関連計画	胎内市高齢者保健福祉計画	

1 事業の取組状況

事業の 目的・概 要	要介護高齢者及び障がい者が、住宅をその身体状況に適したものに改造等を行う際に要する経費を補助する。
主な 実施内容	・住宅改修補助金の交付 ・介護保険給付や障害福祉給付に上乗せする補助金である。 ・補助基準額 30万円 ・世帯課税区分により補助基準額×補助率で補助金が交付される。 ・世帯の年収要件により非該当あり。
実施方法	市が直接実施＋補助・負担

2 事業費の状況（令和4年度は実績値、令和5年度は当初予算額）

		令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
総事業費（千円）		669	999			
	国・県支出金	333	487			
	地方債	0	0			
	その他	0	0			
	一般財源	336	512	0	0	0
人件費（千円）		28	0	0	0	0
	正(h) ※事業費	15	0	0	0	0
	会計年度 ※事業任用(h) 費	0	0	0	0	0
総事業費＋人件費		697	999	0	0	0
財源「その他」内訳						
事業費の主な支出内容		住宅改修費補助金 669千円				
単位コスト	算出方法	補助金額÷件数				
	実績	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
		96千円				

3 指標値の状況

		令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
産出指標	名称	相談件数	相談件数	相談件数		
	目標	4件	4件	4件		
	実績	7件				
成果指標	名称	申請件数	申請件数	申請件数		
	目標	4件	4件	4件		
	実績	7件				
	目標比	175.0%				

4 達成度

達成度		令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
達成度		◎				
◎ : 達成 ○ : 概ね達成 △ : やや達成していない × : 達成していない						
評価の理由	目標件数を達成しているため。					

5 主な取組と実績（令和4年度～）

令和4年度	申請件数	7件
-------	------	----

6 協働の状況

協働の状況	実施不可	
具体的な状況	県補助事業のため実施不可。	

7 事業の課題

高齢者及び障がい者に対し、身体状況に適した住宅の改修等が必要となるため、今後も事業の継続が必要である。

8 課題解決に向けた今後の取組

今後の方向性	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
	③				

介護保険改修事業等の法廷給付のみでは、適切な改造に要する費用に満たない場合や、介護保険対象外事業、障がい者に対して支援している事業である。県単独補助事業で県内全ての市町村で実施されている事業であることから継続が必要である。

9 二次評価委員会所見

今後の方向性					
成果の方向性	拡充	☒	④	②	①
	維持	☒	⑤	③	☒
	縮小	☒	⑥	☒	☒
	休廃止	⑦	☒	☒	☒
コスト投入の方向性		削減	縮小	維持	拡大
	コスト投入の方向性				

事務事業評価シート（評価対象年度：令和4年度事業）

事業コード	249914												
事務事業名	福祉交流センター運営事業				担当課	福祉介護課		担当係	地域福祉係		担当者		
					事業年度	令和4年度				会計区分	一般会計		
基本政策	2	健康・福祉			事業コード	大	24 高齢福祉		予算科目	款	03 民生費		
主要施策	10	高齢福祉				中	99 その他			項	01 社会福祉費		
						小	14 福祉交流センター運営事業			目	05 福祉交流センター費		
事務区分	法定受託事務			自治事務	○	根拠法令							
	法令による義務付け			任意		関連法規				関連計画	樽ヶ橋エリア活性化基本計画・実施計画		

1 事業の取組状況

事業の目的・概要	老人クラブの集会活動の他、食堂を設置し、樽ヶ橋エリアの活性化に資するために、生産及び創作活動並びに各種研修会等を通じ、多様な交流を促進し、もって地域福祉の増進を図る。	
主な実施内容	・施設の管理運営 ・施設改修工事	
実施方法	指定管理	

2 事業費の状況（令和4年度は実績値、令和5年度は当初予算額）

		令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
総事業費（千円）	国・県支出金	4,368	3,323			
	地方債	0	0			
	その他	0	0			
	一般財源	4,368	3,323	0	0	0
	人件費（千円）	487	0	0	0	0
総事業費＋人件費	正(h) ※事業費	260	0	0	0	0
	会計年度 ※事業費	0	0	0	0	0
	任用(h) ※事業費	0	0	0	0	0
総事業費＋人件費		4,855	3,323	0	0	0
財源「その他」内訳						
事業費の主な支出内容		施設管理委託費3,100千円 施設修繕工事費1,100千円				
単位コスト	算出方法	委託料/利用者数				
	実績	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
		387円				

3 指標値の状況

		令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
産出指標	名称	①貸部屋利用日数 ②食堂営業日数	①貸部屋利用日数 ②食堂営業日数	①貸部屋利用日数 ②食堂営業日数		
	目標	①100日 ②280日	①100日 ②280日	①100日 ②280日		
	実績	①38日 ②254日				
成果指標	名称	①貸部屋利用人数 ②食堂利用人数	①貸部屋利用人数 ②食堂利用人数	①貸部屋利用人数 ②食堂利用人数		
	目標	①200人 ②10,000人	①200人 ②10,000人	①200人 ②10,000人		
	実績	①205人 ②7,793人				
	目標比	①102.5% ②78.0%				

4 達成度

達成度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
	△				
◎：達成 ○：概ね達成 △：やや達成していない ×：達成していない					
評価の理由	貸部屋利用人数は目標を達成したものの、新型コロナウイルスの影響もあり、食堂来客数は目標に届かなかった。				

5 主な取組と実績（令和4年度～）

令和4年度に老朽化する福祉交流センター（有楽荘）の改修として、床の張替え及び照明器具取替工事を行った。	
---	--

6 協働の状況

協働の状況	実施
具体的な状況	民間企業が管理運営を行っている。

7 事業の課題

利用者数及び売上が目標に達していないため、施設のPRが課題となっている。	
--------------------------------------	--

8 課題解決に向けた今後の取組

今後の方向性	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
	②				
新指定管理者と令和2年4月1日から令和7年3月までの5年間、指定管理協定を締結し、食堂をリニューアルオープンした。令和2年度はコロナ禍でありながら利用者は増加したが、令和3年度以降については、来客数は目標に達せず、現在は来客数が減少している状況である。今後は、樽ヶ橋エリアの食堂としてPRを行い、施設の利用客やエリア全体の来場者の増加を目指す。					

9 二次評価委員会所見

--	--

今後の方向性					
成果の方向性	拡充	×	④	②	①
	維持	×	⑤	③	×
	縮小	×	⑥	×	×
	休廃止	⑦	×	×	×
		削減	縮小	維持	拡大
コスト投入の方向性					

事務事業評価シート（評価対象年度：令和4年度事業）

事業コード	249915													
事務事業名	老人医療費助成事業				担当課	福祉介護課			担当係	地域福祉係		担当者		
					事業年度	令和4年度					会計区分	一般会計		
基本政策	2	健康・福祉			事業コード	大	24	高齢福祉		予算科目	款	04	衛生費	
主要施策	10	高齢福祉	中	99		その他		項	01		保健衛生費			
			小	15		老人医療費助成事業		目	03		健康増進費			
事務区分	法定受託事務			自治事務	○	根拠法令								
	法令による義務付け			義務		関連法規	胎内市老人医療費助成に関する条例			関連計画				

1 事業の取組状況

事業の 目的・概 要	高齢者の疾病の早期発見と早期治療を促進し、老人保健の向上と福祉の推進を図ることを目的に、対象者に医療費を助成する。
主な 実施内容	・ 医療費の一部助成（県補助事業）
実施方法	市が直接実施＋補助・負担

2 事業費の状況（令和4年度は実績値、令和5年度は当初予算額）

事業費の概要		令和４年度	令和５年度	令和６年度	令和７年度	令和８年度
総事業費（千円）		13	122			
	国・県支出金	0	60			
	地方債	0	0			
	その他	0	0			
	一般財源	13	62	0	0	0
人件費（千円）		6	0	0	0	0
	正（h）※事業費	3	0	0	0	0
	会計年度※事業費任用（h）	0	0	0	0	0
総事業費＋人件費		19	122	0	0	0
財源「その他」内訳						
事業費の主な支出内容		令和3年度補助金返還金 13千円				
単位コスト	算出方法					
	実績	令和４年度	令和５年度	令和６年度	令和７年度	令和８年度

3 指標値の状況

③ 指標値の状況		令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
産出指標	名称	相談件数	相談件数	相談件数		
	目標	2件	2件	2件		
	実績	0件				
成果指標	名称	申請件数	申請件数	申請件数		
	目標	2件	2件	2件		
	実績	0件				
	目標比	0.0%				

4 達成度

達成度		令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
達成度		◎				
◎：達成 ○：概ね達成 △：やや達成していない ×：達成していない						
評価の理由	申請はなかったが、事業としては実施体制を整えていることから達成とする。					

5 主な取組と実績（令和4年度～）

令和4年度実績無し

6 協働の状況

協働の状況	実施不可
具体的な状況	県補助事業のため実施不可。

7 事業の課題

県内30市町村中、当市を含む12市町村において受給者がいない（少ない）状況であり、県も事業の見直しについて検討しているため、今後の状況を見ながら事業の見直しをしていく必要がある。

8 課題解決に向けた今後の取組

今後の方向性	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
	㊦				

現在、利用条件を満たす方がどの程度いるのか把握は困難である。
医療機関への受診控えにより体調悪化がないように配慮する必要があるため、
地域包括支援センターや居宅介護支援事業所、社会福祉協議会等への周知を図る。

9 二次評価委員会所見

今後の方向性					
成果の方向性	拡充	☒	④	②	①
	維持	☒	⑤	③	☒
	縮小	☒	⑥	☒	☒
	休廃止	⑦	☒	☒	☒
コスト投入の方向性		削減	縮小	維持	拡大
	コスト投入の方向性				